



## 2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社 四国銀行

上場取引所 東

コード番号 8387 URL <https://www.shikokubank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 山元 文明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 白石 功 TEL 088-823-2111

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日 特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	60,695	39.4	7,903	27.8	5,549	30.1
2022年3月期	43,527	4.8	10,948	15.4	7,945	19.6

(注) 包括利益 2023年3月期 2,922百万円 ( %) 2022年3月期 2,506百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	133.28	133.11	3.6	0.2	13.0
2022年3月期	191.07	190.78	5.0	0.3	25.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 113百万円 2022年3月期 182百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	3,324,626	149,959	4.5	3,595.38
2022年3月期	3,632,696	154,622	4.2	3,711.54

(参考) 自己資本 2023年3月期 149,763百万円 2022年3月期 154,415百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	362,234	131,788	1,861	403,051
2022年3月期	299,231	9,896	1,417	635,358

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		15.00		25.00	40.00	1,669	20.9	1.0
2023年3月期		17.50		17.50	35.00	1,462	26.2	0.9
2024年3月期(予想)		17.50		17.50	35.00		28.5	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,400	18.9	3,000	31.0	2,000	34.8	48.01
通期	47,200	22.2	7,600	3.8	5,100	8.0	122.43

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記 (6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	42,900,000 株	2022年3月期	42,900,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	1,245,749 株	2022年3月期	1,295,911 株
期中平均株式数	2023年3月期	41,637,711 株	2022年3月期	41,582,934 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	60,700	39.7	7,715	26.4	5,545	28.0
2022年3月期	43,433	4.7	10,493	14.4	7,711	18.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	132.79	132.63
2022年3月期	184.89	184.61

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	3,318,702	142,591	4.2	3,411.78
2022年3月期	3,627,523	147,848	4.0	3,541.60

(参考) 自己資本 2023年3月期 142,533百万円 2022年3月期 147,778百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2024年3月期の個別業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,500	19.2	3,100	32.0	2,100	37.1	50.26
通期	47,100	22.4	7,300	5.3	5,000	9.8	119.68

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、  
当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	12
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 個別財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	19
5. その他	21
役員の異動	21

《2022年度 決算説明資料》

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染抑制と経済活動の両立が進むもとで、生産に足踏み感がみられるものの、個人消費や設備投資、雇用情勢は持ち直しの動きが続きましました。また公共投資においても底堅く推移するなど、景気は緩やかに持ち直しました。

当行の主要地盤であります四国地区の経済におきましては、生産に一部弱めの動きがみられるものの、設備投資は堅調に推移し、個人消費や雇用情勢も緩やかに回復するなど、総じて緩やかな持ち直しの動きが続きましました。

金融面では、円相場は、日米の金融政策の方向性の相違から、両国の金利差が拡大したことで1米ドル150円台まで円安が進行しましたが、日本銀行によるドル売り・円買い介入が実施されたことを受け、期末は132円台となりました。日経平均株価は、ウクライナ情勢や各国の金融政策への思惑、中国の経済活動再開などを材料に推移し、期末は2万8千円台となりました。長期金利は、12月の日本銀行による金融緩和政策の一部修正を受け、0.5%台まで上昇しましたが、その後は欧米金融機関の信用不安の高まりにより期末は0.3%台となりました。

このような金融経済情勢のもとにありまして、当期の連結経営成績は、以下のとおりとなりました。

経常収益は、国債等債券売却益や株式等売却益の増加等により、前期比171億68百万円増加の606億95百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額や株式等償却、営業経費は減少しましたが、国債等債券売却損や外国為替売買損の増加等により、前期比202億12百万円増加の527億91百万円となりました。この結果、経常利益は、前期比30億45百万円減少の79億3百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、同23億96百万円減少の55億49百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (預金等)

預金につきましては、個人預金や法人預金の増加等により、前期末比87億円増加の3兆22億円となりました。また、譲渡性預金を含めた預金等につきましては、前期末比162億円増加の3兆880億円となりました。

なお、公共債・投資信託・個人年金保険等の預り資産につきましては、投資信託や公共債は増加した一方で、個人年金保険等は、販売は好調でしたが満期償還による減少が上回り、前期末比106億円減少の2,422億円となりました。

#### (貸出金)

貸出金につきましては、事業性貸出金の増加等により、前期末比673億円増加の1兆9,795億円となりました。

#### (有価証券)

有価証券につきましては、リスク圧縮の観点から外国証券等を売却したことにより、前期末比1,366億円減少の8,091億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金減少や貸出金の増加等により、3,622億34百万円のマイナスとなりました。前期比では6,614億65百万円減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却や償還による収入が有価証券の取得による支出を上回ったこと等により1,317億88百万円のプラスとなりました。前期比では1,218億92百万円増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により18億61百万円のマイナスとなりました。前期比では4億44百万円減少しております。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、当期中に2,323億6百万円減少し4,030億51百万円となりました。

(4) 今後の見通し

(2024年3月期(2023年4月1日～2024年3月31日)の見通し)

2023年度の業績見通しにつきましては、経常収益472億円(中間期254億円)、経常利益76億円(中間期30億円)、親会社株主に帰属する当期純利益51億円(中間期20億円)を見込んでおります。

なお、上記の業績見通しは、業績に影響を与える経済環境の変化等不確実な要因について、現時点における仮定を前提としており、実際の業績は前提条件の様々な変化により異なる結果となる可能性があります。

**2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方**

当行グループの業務は、現在日本国内に限定されており海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。現時点ではIFRS(国際財務報告基準)適用の予定はありませんが、同業他社の適用動向等を踏まえ、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	643,722	411,090
コールローン及び買入手形	—	466
買入金銭債権	13,718	12,473
商品有価証券	9	26
金銭の信託	1,980	2,000
有価証券	945,823	809,131
貸出金	1,912,228	1,979,584
外国為替	14,433	15,422
その他資産	69,176	63,466
<b>有形固定資産</b>	<b>34,597</b>	<b>34,452</b>
建物	10,155	10,590
土地	22,411	22,373
リース資産	194	78
建設仮勘定	325	0
その他の有形固定資産	1,509	1,408
<b>無形固定資産</b>	<b>2,380</b>	<b>1,945</b>
ソフトウェア	2,339	1,909
その他の無形固定資産	40	36
退職給付に係る資産	3,968	5,607
繰延税金資産	19	19
支払承諾見返	5,446	4,104
貸倒引当金	△14,807	△15,164
資産の部合計	3,632,696	3,324,626
<b>負債の部</b>		
預金	2,993,467	3,002,216
譲渡性預金	78,307	85,795
コールマネー及び売渡手形	13,487	—
債券貸借取引受入担保金	57,330	33,874
借入金	281,177	8,359
外国為替	2,642	7
その他負債	39,425	35,310
退職給付に係る負債	75	76
役員退職慰労引当金	5	7
睡眠預金払戻損失引当金	524	402
繰延税金負債	2,038	368
再評価に係る繰延税金負債	4,146	4,141
支払承諾	5,446	4,104
負債の部合計	3,478,074	3,174,666

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
資本金	25,000	25,000
資本剰余金	9,699	9,699
利益剰余金	99,997	103,783
自己株式	△1,466	△1,418
株主資本合計	133,231	137,064
その他有価証券評価差額金	13,820	3,871
繰延ヘッジ損益	△1,951	△1,145
土地再評価差額金	8,651	8,640
退職給付に係る調整累計額	663	1,332
その他の包括利益累計額合計	21,184	12,698
新株予約権	69	58
非支配株主持分	137	138
純資産の部合計	154,622	149,959
負債及び純資産の部合計	3,632,696	3,324,626

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	43,527	60,695
資金運用収益	30,430	30,728
貸出金利息	19,026	20,453
有価証券利息配当金	11,032	9,941
コールローン利息及び買入手形利息	△34	△49
預け金利息	294	306
その他の受入利息	110	76
信託報酬	0	0
役務取引等収益	7,925	8,049
その他業務収益	1,678	16,074
その他経常収益	3,492	5,842
償却債権取立益	1,235	179
その他の経常収益	2,257	5,662
経常費用	32,579	52,791
資金調達費用	1,090	1,790
預金利息	243	361
譲渡性預金利息	6	6
コールマネー利息及び売渡手形利息	53	15
債券貸借取引支払利息	25	994
借入金利息	58	120
その他の支払利息	701	291
役務取引等費用	2,276	2,246
その他業務費用	3,525	25,560
営業経費	22,884	22,353
その他経常費用	2,802	840
貸倒引当金繰入額	1,419	602
その他の経常費用	1,382	238
経常利益	10,948	7,903
特別利益	63	89
固定資産処分益	63	89
特別損失	484	101
固定資産処分損	28	34
減損損失	456	66
税金等調整前当期純利益	10,526	7,891
法人税、住民税及び事業税	1,205	224
法人税等調整額	1,371	2,114
法人税等合計	2,577	2,339
当期純利益	7,948	5,552
非支配株主に帰属する当期純利益	3	2
親会社株主に帰属する当期純利益	7,945	5,549



連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	7,948	5,552
その他の包括利益	△10,455	△8,474
その他有価証券評価差額金	△12,840	△9,957
繰延ヘッジ損益	1,818	805
退職給付に係る調整額	762	669
持分法適用会社に対する持分相当額	△196	8
包括利益	△2,506	△2,922
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,509	△2,925
非支配株主に係る包括利益	3	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,000	9,699	93,369	△1,518	126,551
会計方針の変更による 累積的影響額			△192		△192
会計方針の変更を反映した 当期首残高	25,000	9,699	93,177	△1,518	126,358
当期変動額					
剰余金の配当			△1,250		△1,250
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,945		7,945
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△9	53	44
土地再評価差額金の取崩			134		134
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	6,819	52	6,872
当期末残高	25,000	9,699	99,997	△1,466	133,231

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	26,858	△3,770	8,785	△99	31,774	77	135	158,537
会計方針の変更による 累積的影響額								△192
会計方針の変更を反映した 当期首残高	26,858	△3,770	8,785	△99	31,774	77	135	158,345
当期変動額								
剰余金の配当								△1,250
親会社株主に帰属する 当期純利益								7,945
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								44
土地再評価差額金の取崩								134
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△13,037	1,818	△134	762	△10,589	△7	2	△10,595
当期変動額合計	△13,037	1,818	△134	762	△10,589	△7	2	△3,723
当期末残高	13,820	△1,951	8,651	663	21,184	69	137	154,622

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,000	9,699	99,997	△1,466	133,231
当期変動額					
剰余金の配当			△1,774		△1,774
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,549		5,549
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△0	48	48
土地再評価差額金の取崩			10		10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	3,785	47	3,832
当期末残高	25,000	9,699	103,783	△1,418	137,064

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	13,820	△1,951	8,651	663	21,184	69	137	154,622
当期変動額								
剰余金の配当								△1,774
親会社株主に帰属する 当期純利益								5,549
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								48
土地再評価差額金の取崩								10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△9,949	805	△10	669	△8,485	△11	1	△8,495
当期変動額合計	△9,949	805	△10	669	△8,485	△11	1	△4,662
当期末残高	3,871	△1,145	8,640	1,332	12,698	58	138	149,959

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,526	7,891
減価償却費	2,212	2,124
減損損失	456	66
持分法による投資損益 (△は益)	△182	△113
貸倒引当金の増減 (△)	821	356
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,528	△1,639
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△0	1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	2
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△141	△121
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△65	—
資金運用収益	△30,430	△30,728
資金調達費用	1,090	1,790
有価証券関係損益 (△)	1,807	3,322
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△140	△113
為替差損益 (△は益)	△2	△1
固定資産処分損益 (△は益)	△34	△54
貸出金の純増 (△) 減	△35,150	△67,356
預金の純増減 (△)	145,979	8,748
譲渡性預金の純増減 (△)	21,419	7,488
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	147,474	△272,818
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△389	324
コールローン等の純増 (△) 減	△1,316	778
商品有価証券の純増 (△) 減	△0	△17
コールマネー等の純増減 (△)	△5,333	△13,487
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△4,306	△23,455
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△4,542	△988
外国為替 (負債) の純増減 (△)	2,622	△2,635
資金運用による収入	27,761	28,599
資金調達による支出	△1,144	△1,677
その他	24,392	△8,344
小計	301,853	△362,057
法人税等の支払額	△2,622	△177
営業活動によるキャッシュ・フロー	299,231	△362,234
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△239,093	△505,313
有価証券の売却による収入	185,756	589,667
有価証券の償還による収入	65,466	49,017
金銭の信託の増加による支出	△35	△19
有形固定資産の取得による支出	△1,019	△1,324
有形固定資産の売却による収入	216	245
無形固定資産の取得による支出	△1,392	△477
資産除去債務の履行による支出	△1	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,896	131,788

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,250	△1,770
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の売却による収入	36	36
リース債務の返済による支出	△201	△125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,417	△1,861
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	307,712	△232,306
現金及び現金同等物の期首残高	327,645	635,358
現金及び現金同等物の期末残高	635,358	403,051

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当連結財務諸表に与える影響はありません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当行グループは、一部で銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業は量的に重要性が乏しく、報告セグメントは銀行業単一となるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,711円54銭	3,595円38銭
1株当たり当期純利益	191円07銭	133円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	190円78銭	133円11銭

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 2022年3月31日	当連結会計年度 2023年3月31日
純資産の部の合計額	百万円	154,622	149,959
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	206	196
うち新株予約権	百万円	69	58
うち非支配株主持分	百万円	137	138
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	154,415	149,763
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	41,604	41,654

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	7,945	5,549
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社に帰属する当期純利益	百万円	7,945	5,549
普通株式の期中平均株式数	千株	41,582	41,637
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	63	51
うち新株予約権	千株	63	51
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当ありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
現金預け金	643,721	411,090
現金	33,597	31,478
預け金	610,124	379,612
コールローン	—	466
買入金銭債権	13,718	12,473
商品有価証券	9	26
商品国債	9	26
金銭の信託	1,980	2,000
有価証券	941,385	804,704
国債	112,749	112,266
地方債	295,058	235,102
社債	161,084	148,785
株式	55,493	46,872
その他の証券	316,999	261,678
貸出金	1,911,893	1,979,205
割引手形	5,315	5,387
手形貸付	39,690	45,307
証書貸付	1,690,777	1,747,667
当座貸越	176,110	180,842
外国為替	14,433	15,422
外国他店預け	14,383	15,344
買入外国為替	0	—
取立外国為替	50	77
その他資産	69,168	63,455
前払費用	261	301
未収収益	2,088	1,758
先物取引差入証拠金	12	14
金融派生商品	203	1,699
金融商品等差入担保金	7,773	1,644
中央清算機関差入証拠金	50,000	50,000
その他の資産	8,829	8,039
有形固定資産	34,441	34,303
建物	10,058	10,500
土地	22,355	22,317
リース資産	194	78
建設仮勘定	325	0
その他の有形固定資産	1,507	1,406
無形固定資産	2,375	1,941
ソフトウェア	2,336	1,906
その他の無形固定資産	39	34
前払年金費用	3,160	3,706
繰延税金資産	—	266
支払承諾見返	5,446	4,104
貸倒引当金	△14,211	△14,465
資産の部合計	3,627,523	3,318,702



(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	2,995,140	3,003,989
当座預金	187,106	180,657
普通預金	1,660,700	1,711,151
貯蓄預金	46,281	47,209
通知預金	1,951	2,118
定期預金	1,032,312	985,018
定期積金	10,993	10,956
その他の預金	55,794	66,877
譲渡性預金	80,307	87,795
コールマネー	13,487	—
債券貸借取引受入担保金	57,330	33,874
借入金	281,177	8,359
借入金	281,177	8,359
外国為替	2,642	7
売渡外国為替	19	0
未払外国為替	2,623	6
その他負債	37,681	33,420
未払法人税等	107	137
未払費用	996	1,079
前受収益	1,184	1,303
給付補填備金	0	0
金融派生商品	9,542	5,035
金融商品等受入担保金	299	1,662
リース債務	210	85
資産除去債務	144	139
その他の負債	25,196	23,977
退職給付引当金	146	15
睡眠預金払戻損失引当金	524	402
繰延税金負債	1,645	—
再評価に係る繰延税金負債	4,146	4,141
支払承諾	5,446	4,104
<b>負債の部合計</b>	<b>3,479,674</b>	<b>3,176,111</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
資本金	25,000	25,000
資本剰余金	6,563	6,563
資本準備金	6,563	6,563
利益剰余金	97,214	100,995
利益準備金	18,099	18,436
その他利益剰余金	79,114	82,558
別途積立金	65,000	70,000
繰越利益剰余金	14,114	12,558
自己株式	△1,074	△1,027
株主資本合計	127,702	131,531
その他有価証券評価差額金	13,376	3,507
繰延ヘッジ損益	△1,951	△1,145
土地再評価差額金	8,651	8,640
評価・換算差額等合計	20,076	11,002
新株予約権	69	58
純資産の部合計	147,848	142,591
負債及び純資産の部合計	3,627,523	3,318,702

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
経常収益	43,433	60,700
資金運用収益	30,756	31,091
貸出金利息	19,019	20,444
有価証券利息配当金	11,366	10,313
コールローン利息	△34	△49
預け金利息	294	306
金利スワップ受入利息	38	16
その他の受入利息	71	59
信託報酬	0	0
役務取引等収益	7,695	7,812
受入為替手数料	1,961	1,801
その他の役務収益	5,733	6,011
その他業務収益	1,678	16,074
外国為替売買益	218	—
商品有価証券売買益	—	0
国債等債券売却益	1,291	15,853
国債等債券償還益	1	1
金融派生商品収益	166	219
その他経常収益	3,302	5,721
償却債権取立益	1,234	179
株式等売却益	1,364	4,875
金銭の信託運用益	140	113
その他の経常収益	562	553
経常費用	32,940	52,984
資金調達費用	1,090	1,790
預金利息	243	361
譲渡性預金利息	6	6
コールマネー利息	53	15
債券貸借取引支払利息	25	994
借入金利息	58	120
金利スワップ支払利息	701	291
その他の支払利息	△0	△0
役務取引等費用	2,826	2,781
支払為替手数料	247	162
その他の役務費用	2,578	2,618
その他業務費用	3,525	25,560
外国為替売買損	—	1,582
商品有価証券売買損	0	—
国債等債券売却損	1,666	21,152
国債等債券償還損	1,639	2,388
国債等債券償却	219	437

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業経費	22,773	22,234
その他経常費用	2,725	617
貸倒引当金繰入額	1,377	411
貸出金償却	256	23
株式等売却損	52	44
株式等償却	887	29
その他の経常費用	151	109
経常利益	10,493	7,715
特別利益	63	89
固定資産処分益	63	89
特別損失	484	101
固定資産処分損	28	34
減損損失	456	66
税引前当期純利益	10,071	7,703
法人税、住民税及び事業税	1,024	38
法人税等調整額	1,335	2,119
法人税等合計	2,360	2,157
当期純利益	7,711	5,545

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	25,000	6,563	6,563	17,849	60,000	12,971	90,820
会計方針の変更による 累積的影響額						△192	△192
会計方針の変更を反映した 当期首残高	25,000	6,563	6,563	17,849	60,000	12,779	90,628
当期変動額							
剰余金の配当						△1,250	△1,250
当期純利益						7,711	7,711
自己株式の取得							
自己株式の処分						△9	△9
土地再評価差額金の取崩						134	134
利益準備金の積立				250		△250	—
別途積立金の積立					5,000	△5,000	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	250	5,000	1,335	6,585
当期末残高	25,000	6,563	6,563	18,099	65,000	14,114	97,214

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,127	121,256	26,052	△3,770	8,785	31,067	77	152,401
会計方針の変更による 累積的影響額		△192						△192
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△1,127	121,064	26,052	△3,770	8,785	31,067	77	152,209
当期変動額								
剰余金の配当		△1,250						△1,250
当期純利益		7,711						7,711
自己株式の取得	△1	△1						△1
自己株式の処分	53	44						44
土地再評価差額金の取崩		134						134
利益準備金の積立		—						—
別途積立金の積立		—						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△12,675	1,818	△134	△10,991	△7	△10,998
当期変動額合計	52	6,637	△12,675	1,818	△134	△10,991	△7	△4,360
当期末残高	△1,074	127,702	13,376	△1,951	8,651	20,076	69	147,848

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	25,000	6,563	6,563	18,099	65,000	14,114	97,214
当期変動額							
剰余金の配当						△1,774	△1,774
当期純利益						5,545	5,545
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
土地再評価差額金の取崩						10	10
利益準備金の積立				337		△337	—
別途積立金の積立					5,000	△5,000	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	337	5,000	△1,555	3,781
当期末残高	25,000	6,563	6,563	18,436	70,000	12,558	100,995

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,074	127,702	13,376	△1,951	8,651	20,076	69	147,848
当期変動額								
剰余金の配当		△1,774						△1,774
当期純利益		5,545						5,545
自己株式の取得	△1	△1						△1
自己株式の処分	48	48						48
土地再評価差額金の取崩		10						10
利益準備金の積立		—						—
別途積立金の積立		—						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△9,869	805	△10	△9,074	△11	△9,085
当期変動額合計	47	3,828	△9,869	805	△10	△9,074	△11	△5,257
当期末残高	△1,027	131,531	3,507	△1,145	8,640	11,002	58	142,591

## 5. その他

役員の変動（2023年6月29日付予定）

### （1）代表取締役の変動

#### ① 昇任予定取締役

代表取締役会長 山 元 文 明 （現 代表取締役頭取）

代表取締役頭取 小 林 達 司 （現 常務取締役）

#### ② 退任予定取締役

代表取締役専務 大 田 良 継

### （2）その他役員の変動

#### ① 昇任予定取締役（監査等委員である取締役を除く。）

常務取締役 橋 谷 正 人 （現 取締役本店営業部長）

常務取締役 白 石 功 （現 取締役総合企画部長）

#### ② 新任取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補

取締役 常 光 憲 （現 コンサルティング部長）

以 上

2022年度  
決算説明資料

株式会社 四国銀行



《2022年度 決算説明資料》

		頁
1. 2022年度 決算の概況	.....	2
(1) 損益状況	単・連 .....	2
(2) 業務純益	単 .....	4
(3) 利鞘	単 .....	4
<全店>	単 .....	4
<国内>	単 .....	4
(4) 有価証券関係損益	単 .....	4
(5) 有価証券の評価損益	単・連 .....	5
① 有価証券の評価基準	単・連 .....	5
② 評価損益	単・連 .....	5
(6) 自己資本比率 (国内基準)	単・連 .....	6
(7) ROE	単 .....	6
2. 貸出金等の状況	.....	7
(1) 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況	単・連 .....	7
(2) 金融再生法開示不良債権の保全状況	単 .....	8
(3) 貸倒引当金の状況	単・連 .....	8
《参考》自己査定・金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況		
	単 .....	9
(4) 業種別貸出状況等	単 .....	10
① 業種別貸出金	単 .....	10
② 業種別リスク管理債権	単 .....	10
③ 個人ローン残高	単 .....	11
④ 中小企業等貸出金	単 .....	11
3. 預金・貸出金・預り資産残高	.....	11
(1) 預金・貸出金の残高	単 .....	11
(2) 個人・法人等別預金残高	単 .....	11
(3) 預り資産残高	単 .....	11
① 総額	単 .....	11
② 個人	単 .....	11
4. 業績予想	.....	12
(1) 2023年度第2四半期累計期間 (中間期)	単・連 .....	12
(2) 2023年度通期	単・連 .....	12

《補足資料》

2022年度決算の概要

(注) 百万円未満及び小数点第2位未満は切り捨てて表示しております。

1. 2022年度 決算の概況

(1) 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		2022年度		2021年度
			2021年度比	
業 務 粗 利 益	1	24,846	△ 7,844	32,690
コ ア 業 務 粗 利 益 (注) 1	2	32,970	△ 1,952	34,922
資 金 利 益	3	29,301	△ 366	29,667
役 務 取 引 等 利 益	4	5,031	162	4,869
そ の 他 業 務 利 益	5	△ 9,486	△ 7,640	△ 1,846
うち 債 券 関 係 損 益	6	△ 8,123	△ 5,892	△ 2,231
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 ) (△)	7	22,385	△ 376	22,761
人 件 費 (△)	8	10,701	△ 391	11,092
物 件 費 (△)	9	10,264	△ 93	10,357
税 金 (△)	10	1,419	107	1,312
実 質 業 務 純 益 (注) 2	11	2,461	△ 7,467	9,928
コ ア 業 務 純 益 (注) 3	12	10,584	△ 1,576	12,160
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	13	8,648	△ 942	9,590
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	14	△ 48	△ 1,331	1,283
業 務 純 益	15	2,509	△ 6,136	8,645
臨 時 損 益	16	5,205	3,358	1,847
不 良 債 権 処 理 額 (△)	17	493	129	364
貸 出 金 償 却 (△)	18	23	△ 233	256
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	19	459	365	94
そ の 他 (△)	20	9	△ 3	12
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	21	—	—	—
償 却 債 権 取 立 益	22	179	△ 1,055	1,234
株 式 等 関 係 損 益	23	4,801	4,377	424
そ の 他 臨 時 損 益	24	717	165	552
経 常 利 益	25	7,715	△ 2,778	10,493
特 別 損 益	26	△ 12	409	△ 421
固 定 資 産 処 分 損 益	27	54	20	34
固 定 資 産 処 分 益	28	89	26	63
固 定 資 産 処 分 損 (△)	29	34	6	28
減 損 損 失 (△)	30	66	△ 390	456
税 引 前 当 期 純 利 益	31	7,703	△ 2,368	10,071
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	32	38	△ 986	1,024
法 人 税 等 調 整 額 (△)	33	2,119	784	1,335
法 人 税 等 合 計 (△)	34	2,157	△ 203	2,360
当 期 純 利 益	35	5,545	△ 2,166	7,711
与 信 関 係 費 用 (注) 4	36	444	△ 1,203	1,647
実 質 与 信 関 係 費 用 (注) 5	37	265	△ 147	412

(注) 1 (2)コア業務粗利益 = (1)業務粗利益 - (6)債券関係損益

(注) 2 (11)実質業務純益 = (1)業務粗利益 - (7)経費 (除く臨時処理分)

(注) 3 (12)コア業務純益 = (11)実質業務純益 - (6)債券関係損益

(注) 4 (36)与信関係費用 = (14)一般貸倒引当金繰入額 + (17)不良債権処理額 - (21)貸倒引当金戻入益

(注) 5 (37)実質与信関係費用 = (36)与信関係費用 - (22)償却債権取立益

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

		2022年度		2021年度
		2021年度比		
連結粗利益 (注) 1	1	25,255	△ 7,887	33,142
資金利益	2	28,938	△ 401	29,339
役務取引等利益	3	5,803	155	5,648
その他業務利益	4	△ 9,486	△ 7,640	△ 1,846
営業経費 (△)	5	22,353	△ 531	22,884
与信関係費用 (△)	6	667	△ 1,057	1,724
貸出金償却 (△)	7	50	△ 237	287
個別貸倒引当金繰入額 (△)	8	668	515	153
一般貸倒引当金繰入額 (△)	9	△ 66	△ 1,332	1,266
その他の不良債権処理額等 (△)	10	15	△ 1	16
貸倒引当金戻入益	11	—	—	—
償却債権取立益	12	179	△ 1,056	1,235
株式等関係損益	13	4,801	4,377	424
持分法による投資利益	14	113	△ 69	182
その他	15	574	2	572
経常利益	16	7,903	△ 3,045	10,948
特別損益	17	△ 12	409	△ 421
税金等調整前当期純利益	18	7,891	△ 2,635	10,526
法人税、住民税及び事業税 (△)	19	224	△ 981	1,205
法人税等調整額 (△)	20	2,114	743	1,371
法人税等合計 (△)	21	2,339	△ 238	2,577
当期純利益	22	5,552	△ 2,396	7,948
非支配株主に帰属する当期純利益 (△)	23	2	△ 1	3
親会社株主に帰属する当期純利益	24	5,549	△ 2,396	7,945
実質与信関係費用 (注) 2	25	487	△ 2	489

(注) 1 (1)連結粗利益 = (資金運用収益－資金調達費用) + (役務取引等収益－役務取引等費用)  
+ (その他業務収益－その他業務費用)

(注) 2 (25)実質与信関係費用 = (6)与信関係費用 - (12)償却債権取立益

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	4	—	4
持分法適用会社数	1	—	1

(2) 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	2022年度		2021年度
		2021年度比	
実質業務純益	2,461	△ 7,467	9,928
職員一人当たり（千円）	1,948	△ 5,707	7,655
業務純益	2,509	△ 6,136	8,645
職員一人当たり（千円）	1,987	△ 4,678	6,665

(3) 利鞘【単体】

<全店>

(単位：%)

	2022年度		2021年度
		2021年度比	
資金運用利回 (A)	0.93	△ 0.02	0.95
貸出金利回	1.05	0.04	1.01
有価証券利回	1.29	0.06	1.23
資金調達原価 (B)	0.73	0.00	0.73
預金等利回	0.01	0.01	0.00
外部負債利回	0.11	0.04	0.07
総資金利鞘 (A) - (B)	0.20	△ 0.02	0.22

<国内>

(単位：%)

	2022年度		2021年度
		2021年度比	
資金運用利回 (A)	0.81	△ 0.05	0.86
貸出金利回	0.98	△ 0.03	1.01
有価証券利回	1.24	0.06	1.18
資金調達原価 (B)	0.70	△ 0.04	0.74
預金等利回	0.00	0.00	0.00
外部負債利回	0.04	0.01	0.03
総資金利鞘 (A) - (B)	0.11	△ 0.01	0.12

(4) 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2022年度		2021年度
		2021年度比	
債券関係損益	△ 8,123	△ 5,892	△ 2,231
売却益	15,853	14,562	1,291
償還益	1	0	1
売却損	21,152	19,486	1,666
償還損	2,388	749	1,639
償却	437	218	219
株式等関係損益	4,801	4,377	424
売却益	4,875	3,511	1,364
売却損	44	△ 8	52
償却	29	△ 858	887

(5) 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法 (評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法 (評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

② 評価損益

(単位：百万円)

【単体】	2023年3月末				2022年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		2022年3月末比			評価益	評価損	
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	4,912	△ 14,292	19,717	14,805	19,204	31,424	12,219
株式	14,169	△ 4,340	14,971	802	18,509	19,488	979
債券	△ 2,480	△ 5,414	1,811	4,291	2,934	5,970	3,035
その他	△ 6,776	△ 4,537	2,935	9,712	△ 2,239	5,965	8,204
合計	4,912	△ 14,292	19,717	14,805	19,204	31,424	12,219
株式	14,169	△ 4,340	14,971	802	18,509	19,488	979
債券	△ 2,480	△ 5,414	1,811	4,291	2,934	5,970	3,035
その他	△ 6,776	△ 4,537	2,935	9,712	△ 2,239	5,965	8,204

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2. 2023年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、3,507百万円であります。

(単位：百万円)

【連結】	2023年3月末				2022年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		2022年3月末比			評価益	評価損	
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	5,550	△ 14,428	20,356	14,805	19,978	32,201	12,223
株式	14,808	△ 4,475	15,610	802	19,283	20,266	983
債券	△ 2,480	△ 5,414	1,811	4,291	2,934	5,970	3,035
その他	△ 6,776	△ 4,537	2,935	9,712	△ 2,239	5,965	8,204
合計	5,550	△ 14,428	20,356	14,805	19,978	32,201	12,223
株式	14,808	△ 4,475	15,610	802	19,283	20,266	983
債券	△ 2,480	△ 5,414	1,811	4,291	2,934	5,970	3,035
その他	△ 6,776	△ 4,537	2,935	9,712	△ 2,239	5,965	8,204

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2. 2023年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、3,871百万円であります。

(6) 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
① 自己資本比率 (②/③)	8.62%	△ 0.16%	8.78%
② 自己資本の額	135,311	2,398	132,913
③ リスク・アセットの額	1,568,505	54,789	1,513,716
④ 総所要自己資本額	62,740	2,192	60,548

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

【連結】

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
① 自己資本比率 (②/③)	8.92%	△ 0.18%	9.10%
② 自己資本の額	140,994	2,289	138,705
③ リスク・アセットの額	1,578,997	55,071	1,523,926
④ 総所要自己資本額	63,159	2,202	60,957

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(7) ROE【単体】

(単位：%)

	2022年度		2021年度
		2021年度比	
実質業務純益ベース	1.69	△ 4.93	6.62
業務純益ベース	1.72	△ 4.04	5.76
当期純利益ベース	3.82	△ 1.32	5.14

(注) 1. (実質)業務純益ベース

$$\frac{\text{(実質) 業務純益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$$

2. 当期純利益ベース

$$\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$$

※ 自己資本=純資産の部合計-新株予約権

2. 貸出金等の状況

(1) 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

(部分直接償却実施後)

【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末
	2022年9月末比	2022年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,581	106	3,475	3,475
危険債権	40,861	205	40,656	37,595
要管理債権	5,714	613	5,101	4,605
三月以上延滞債権	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	5,714	613	5,101	4,605
小計 (A)	50,158	925	49,233	45,677
正常債権	1,972,642	39,789	1,932,853	1,906,901
総与信残高 (末残)	2,022,800	40,713	1,982,087	1,952,578

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.17	0.00	0.00	0.17	0.17
	危険債権	2.02	△ 0.03	0.10	2.05	1.92
	要管理債権	0.28	0.03	0.05	0.25	0.23
	三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.28	0.03	0.05	0.25	0.23
	小計	2.47	△ 0.01	0.14	2.48	2.33
	正常債権	97.52	0.01	△ 0.14	97.51	97.66
	合計	100.00	—	—	100.00	100.00

【連結】

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末
	2022年9月末比	2022年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,964	84	3,880	3,810
危険債権	40,861	205	40,656	37,595
要管理債権	5,714	613	5,101	4,605
三月以上延滞債権	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	5,714	613	5,101	4,605
小計	50,540	902	49,638	46,011
正常債権	1,972,642	39,789	1,932,853	1,906,901
総与信残高 (末残)	2,023,183	40,691	1,982,492	1,952,912

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.19	0.00	0.00	0.19	0.19
	危険債権	2.01	△ 0.04	0.09	2.05	1.92
	要管理債権	0.28	0.03	0.05	0.25	0.23
	三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.28	0.03	0.05	0.25	0.23
	小計	2.49	△ 0.01	0.14	2.50	2.35
	正常債権	97.50	0.01	△ 0.14	97.49	97.64
	合計	100.00	—	—	100.00	100.00

(2) 金融再生法開示不良債権の保全状況【単体】

(単位：百万円、%)

	2023年3月末			2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比	2022年3月末比		
保 全 額 (B)	42,413	1,186	4,071	41,227	38,342
貸 倒 引 当 金	8,301	35	375	8,266	7,926
担 保 保 証 等	34,112	1,151	3,697	32,961	30,415
保 全 率 (B) / (A)	84.55	0.82	0.61	83.73	83.94

(注) (A) は7ページの【単体】金融再生法開示債権の小計額であります。

(3) 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月末			2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比	2022年3月末比		
貸 倒 引 当 金	14,465	△ 10	254	14,475	14,211
一 般 貸 倒 引 当 金	6,839	34	△ 49	6,805	6,888
個 別 貸 倒 引 当 金	7,626	△ 44	303	7,670	7,323

【連結】

(単位：百万円)

	2023年3月末			2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比	2022年3月末比		
貸 倒 引 当 金	15,164	△ 27	357	15,191	14,807
一 般 貸 倒 引 当 金	6,960	33	△ 66	6,927	7,026
個 別 貸 倒 引 当 金	8,204	△ 59	424	8,263	7,780



《参考》自己査定・金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況【単体】

(単位:百万円)

自己査定		金融再生法開示債権及びリスク管理債権			
債務者区分高 与信残高		区分 与信残高 (総与信比率) (A)	担保・保証等 引当金 保全額合計 (B)	保全率 (B) / (A)	
破綻先債権 198		破産更生債権及び これらに準ずる債権 3,581 (0.17%)	2,831	100.00%	
実質破綻先債権 3,382			750		
			3,581		
破綻懸念先債権 40,861		危険債権 40,861 (2.02%)	29,390	88.65%	
			6,833		
			36,224		
要注意先債権 178,376	要管理先債権 7,088	要管理債権 5,714 (0.28%)	三月以上延滞債権 - ( - )	1,890	45.62%
			貸出条件緩和債権 5,714 (0.28%)	717	
				2,607	
		[小計] 50,158 (2.47%)	34,112	84.55%	
			8,301		
			42,413		
正常先債権 1,799,980		正常債権 1,972,642			
総与信残高 2,022,800		総与信残高 2,022,800			

(注) 総与信残高には、自行保証付私募債(時価)を含めて記載しております。

(4) 業種別貸出状況等【単体】

① 業種別貸出金

(単位：百万円)

業種別	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末	
	2022年9月末比	2022年3月末比			
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,979,205	40,607	67,312	1,938,598	1,911,893
製造業	192,538	5,675	8,967	186,863	183,571
農業、林業	3,649	64	418	3,585	3,231
漁業	2,495	537	451	1,958	2,044
鉱業、採石業、砂利採取業	3,173	△ 31	△ 137	3,204	3,310
建設業	67,786	6,644	5,721	61,142	62,065
電気・ガス・熱供給・水道業	60,297	1,797	6,260	58,500	54,037
情報通信業	12,871	605	△ 55	12,266	12,926
運輸業、郵便業	68,617	1,281	7,187	67,336	61,430
卸売業	88,627	2,205	379	86,422	88,248
小売業	103,803	530	401	103,273	103,402
金融業、保険業	36,634	1,607	2,324	35,027	34,310
不動産業	299,047	8,778	13,436	290,269	285,611
物品賃貸業	51,906	4,453	8,414	47,453	43,492
学術研究、専門・技術サービス業	10,675	1,154	950	9,521	9,725
宿泊業	8,753	△ 679	△ 796	9,432	9,549
飲食業	15,494	771	471	14,723	15,023
生活関連サービス業、娯楽業	14,294	42	△ 323	14,252	14,617
教育、学習支援業	7,537	△ 439	48	7,976	7,489
医療・福祉	110,525	△ 4	266	110,529	110,259
その他のサービス	34,711	3,593	2,505	31,118	32,206
地方公共団体	305,614	1,644	△ 1,933	303,970	307,547
その他	480,148	382	12,355	479,766	467,793

② 業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

業種別	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末	
	2022年9月末比	2022年3月末比			
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	50,158	925	4,481	49,233	45,677
製造業	9,932	550	2,994	9,382	6,938
農業、林業	117	△ 4	△ 6	121	123
漁業	193	2	△ 45	191	238
鉱業、採石業、砂利採取業	1,350	△ 28	△ 28	1,378	1,378
建設業	4,001	290	270	3,711	3,731
電気・ガス・熱供給・水道業	13	△ 1	△ 2	14	15
情報通信業	501	△ 19	△ 11	520	512
運輸業、郵便業	1,426	34	176	1,392	1,250
卸売業	5,259	△ 99	205	5,358	5,054
小売業	5,891	△ 532	△ 602	6,423	6,493
金融業、保険業	56	47	45	9	11
不動産業	3,738	△ 472	△ 537	4,210	4,275
物品賃貸業	230	3	3	227	227
学術研究、専門・技術サービス業	239	△ 73	△ 92	312	331
宿泊業	1,444	△ 12	△ 18	1,456	1,462
飲食業	3,525	476	879	3,049	2,646
生活関連サービス業、娯楽業	2,874	113	497	2,761	2,377
教育、学習支援業	756	△ 82	△ 133	838	889
医療・福祉	3,431	311	123	3,120	3,308
その他のサービス	1,846	243	336	1,603	1,510
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	3,326	177	428	3,149	2,898

③ 個人ローン残高

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
住宅ローン	337,819	7,379	330,440
その他ローン	26,062	△ 290	26,352
合計	363,882	7,089	356,793

④ 中小企業等貸出金

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
中小企業等貸出金	1,419,860	52,518	1,367,342
うち中小企業向け貸出金	1,051,560	45,607	1,005,953

3. 預金・貸出金・預り資産残高

(1) 預金・貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
預金等(末残)	3,091,785	16,338	3,075,447
(平残)	3,125,483	110,220	3,015,263
貸出金(末残)	1,979,205	67,312	1,911,893
(平残)	1,936,881	50,821	1,886,060

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

(2) 個人・法人等別預金残高【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
個人(末残)	1,937,495	22,289	1,915,206
法人等(末残)	1,066,494	△ 13,439	1,079,933
合計	3,003,989	8,849	2,995,140

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は、含んでおりません。

(3) 預り資産残高【単体】

① 総額

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
預り資産残高	242,202	△ 10,628	252,830
公 共 債	14,679	86	14,593
投 資 信 託	69,950	2,708	67,242
個人年金保険等	157,572	△ 13,422	170,994

② 個人

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
個人預り資産残高	233,374	△ 12,053	245,427
公 共 債	10,297	△ 319	10,616
投 資 信 託	65,504	1,688	63,816
個人年金保険等	157,572	△ 13,422	170,994

4. 業績予想

(1) 2023年度第2四半期累計期間(中間期)

【単体】

(単位:百万円、%)

	2023年度第2四半期累計期間(中間期)			2022年度 第2四半期累計期間 (中間期)
		前年同期比	増減率	
経常収益	25,500	△ 6,068	△ 19.22	31,568
経常利益	3,100	△ 1,465	△ 32.09	4,565
中間純利益	2,100	△ 1,239	△ 37.10	3,339

【連結】

(単位:百万円、%)

	2023年度第2四半期累計期間(中間期)			2022年度 第2四半期累計期間 (中間期)
		前年同期比	増減率	
経常収益	25,400	△ 5,942	△ 18.95	31,342
経常利益	3,000	△ 1,351	△ 31.05	4,351
親会社株主に帰属する 中間純利益	2,000	△ 1,068	△ 34.81	3,068

(2) 2023年度通期

【単体】

(単位:百万円、%)

	2023年度			2022年度
		2022年度比	増減率	
経常収益	47,100	△ 13,600	△ 22.40	60,700
経常利益	7,300	△ 415	△ 5.37	7,715
当期純利益	5,000	△ 545	△ 9.82	5,545

【連結】

(単位:百万円、%)

	2023年度			2022年度
		2022年度比	増減率	
経常収益	47,200	△ 13,495	△ 22.23	60,695
経常利益	7,600	△ 303	△ 3.83	7,903
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,100	△ 449	△ 8.09	5,549

株式会社四国銀行

# 2022年度決算の概要

# 目次

当行単体の数値について概要を説明したものです。

数値については、億円未満を切り捨てて（一部百万円未満を切り捨て）表示しております。

説明文の増減につきましては、億円未満を切り捨てて記載しております。

1. 2022年度損益の概況	3
2. コア業務純益増減要因	4
3. 資金利益（貸出金利息、平均残高／利回り）	5
4. 資金利益（有価証券利息配当金、平均残高／利回り）	6
5. 役務取引等利益	
(1) 内訳	7
(2) 個人コンサルティング収益、法人コンサルティング収益	8
6. 経費及び経営効率	9
7. 与信コスト及び与信コスト率、有価証券関係損益	10
8. 預金等及び預り資産残高	11
9. 貸出金残高及び個人ローン残高	12
10. 有価証券残高・評価損益	13
11. 自己資本比率	14
12. 不良債権の状況	15
13. 株主還元額・株主還元率	16
14. 2023年度業績予想	17
15. 前中期経営計画の総括	18

# 1. 2022年度損益の概況

実質業務純益は、役務取引等利益は増加し経費は減少しましたが、主として国債等債券関係損益の減少等により前年度比74億円減少の24億円、コア業務純益は同15億円減少の105億円となりました。一般貸倒引当金繰入額は48百万円の戻入れ（前年度比13億円減少）、臨時損益は株式等関係損益の増加等により同33億円の増加となりました。これらの結果、経常利益は前年度比27億円減少の77億円、当期純利益は同21億円減少の55億円となりました。

(百万円)

	2021年度	2022年度	2021年度比
経常収益	43,433	60,700	17,267
業務粗利益	32,690	24,846	△ 7,844
コア業務粗利益	34,922	32,970	△ 1,952
資金利益	29,667	29,301	△ 366
役務取引等利益	4,869	5,031	162
その他業務利益	△ 1,846	△ 9,486	△ 7,640
国債等債券関係損益	△ 2,231	△ 8,123	△ 5,892
経費	△ 22,761	△ 22,385	△ 376
人件費	△ 11,092	△ 10,701	△ 391
物件費	△ 10,357	△ 10,264	△ 93
税金	△ 1,312	△ 1,419	107
実質業務純益	9,928	2,461	△ 7,467
コア業務純益	12,160	10,584	△ 1,576
コア業務純益（投資信託解約損益除く）	9,590	8,648	△ 942
一般貸倒引当金繰入額	△ 1,283	△ 48	△ 1,331
業務純益	8,645	2,509	△ 6,136
臨時損益	1,847	5,205	3,358
不良債権処理額	△ 364	493	129
償却債権取立益	1,234	179	△ 1,055
株式等関係損益	424	4,801	4,377
その他	552	717	165
経常利益	10,493	7,715	△ 2,778
特別損益	△ 421	△ 12	409
税引前当期純利益	10,071	7,703	△ 2,368
法人税等	△ 2,360	2,157	△ 203
当期純利益	7,711	5,545	△ 2,166

貸出金利息は増加しましたが、有価証券利息配当金が減少し外貨調達費用も増加しました。

コンサルティング活動の推進により、法人・個人ともコンサルティング収益が増加しました。

海外金利の上昇によって評価損となった外貨建債券や投資信託を、リスク圧縮・ポートフォリオ改善の観点から売却しました。

業務の見直しと効率化を推し進めた結果、人件費・物件費が減少しました。

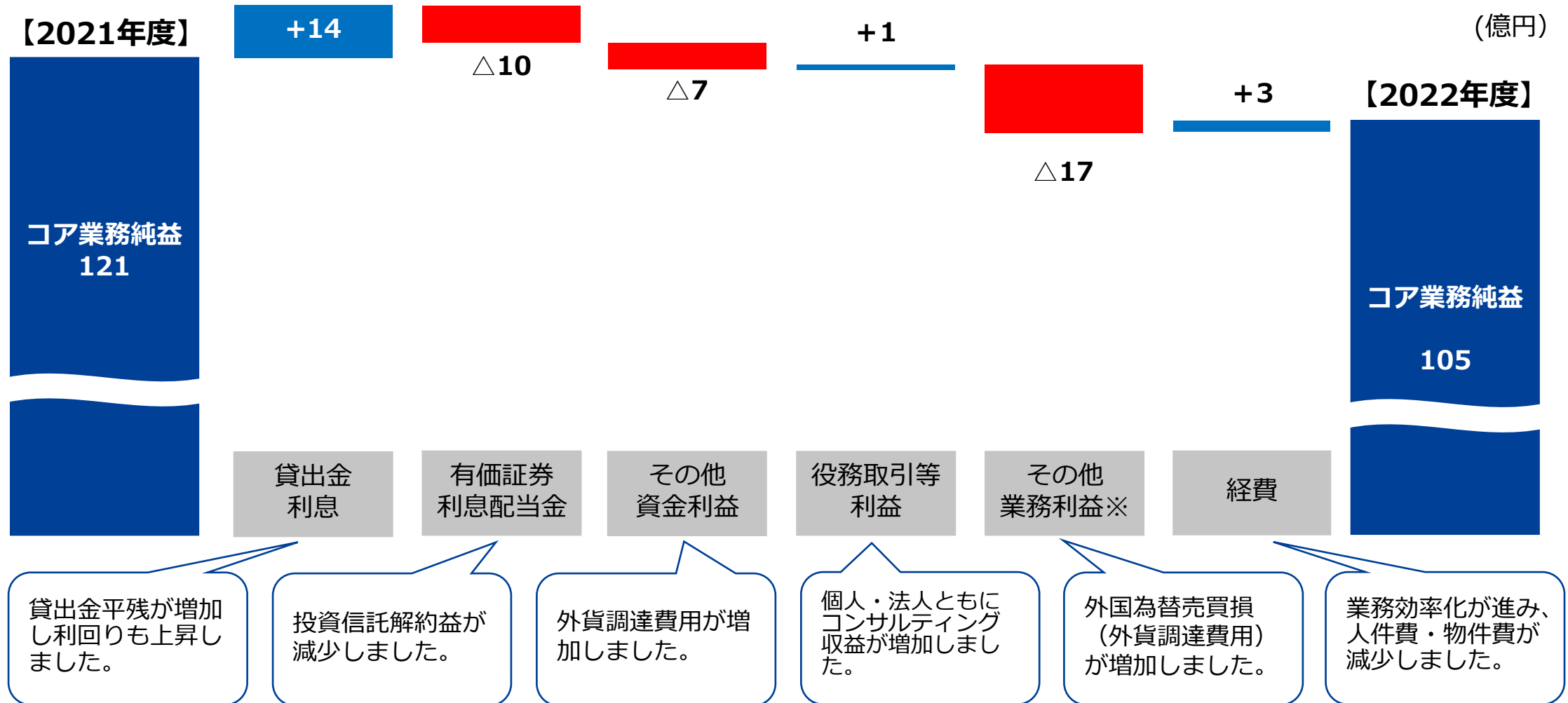
償却債権取立益は減少しましたが、一般貸倒引当金も減少し、実質与信関係費用は減少しました。

売却益の増加や減損の減少により、株式等関係損益は増加しました。

上記要因により、当期純利益は55億円となりました。

## 2. コア業務純益増減要因

2022年度のコア業務純益の増減要因は以下のとおりとなりました。

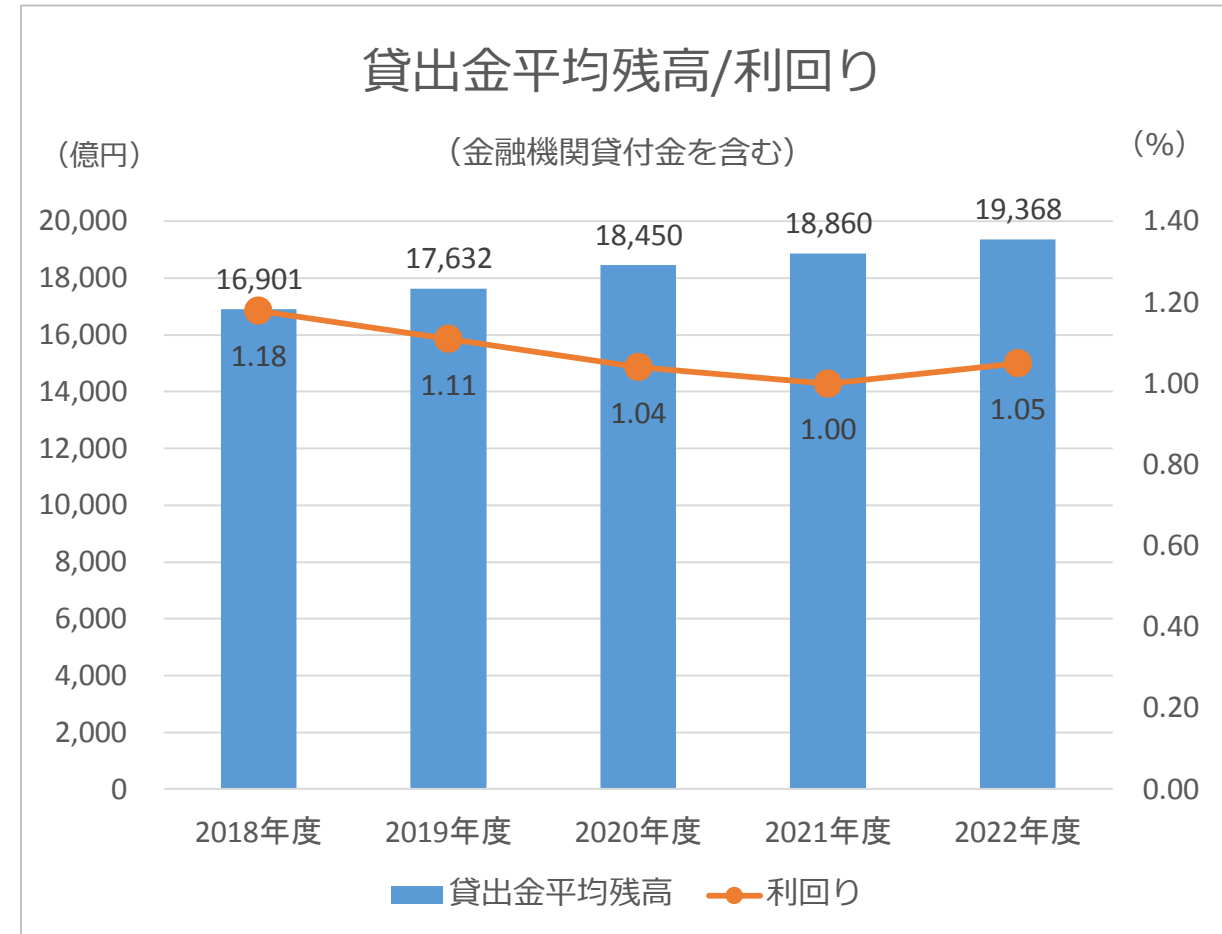
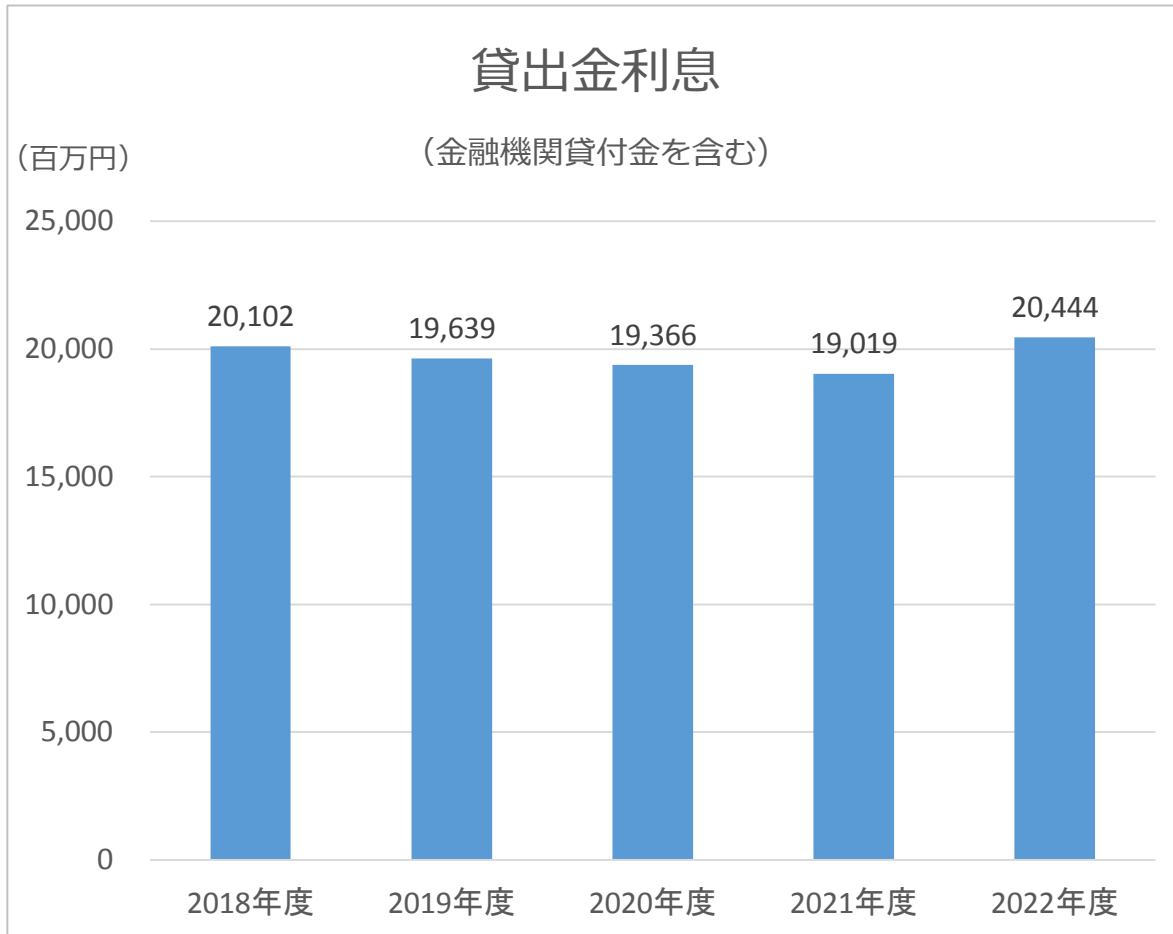


※ その他業務利益には、国債等債券関係損益は含まれておりません。



### 3. 資金利益（貸出金利息、平均残高／利回り）

事業性評価を軸としたコンサルティング活動を推進したことから、貸出金平均残高は増加し貸出金利回りは上昇したため、貸出金利息は前年度比14億円増加の204億円となりました。

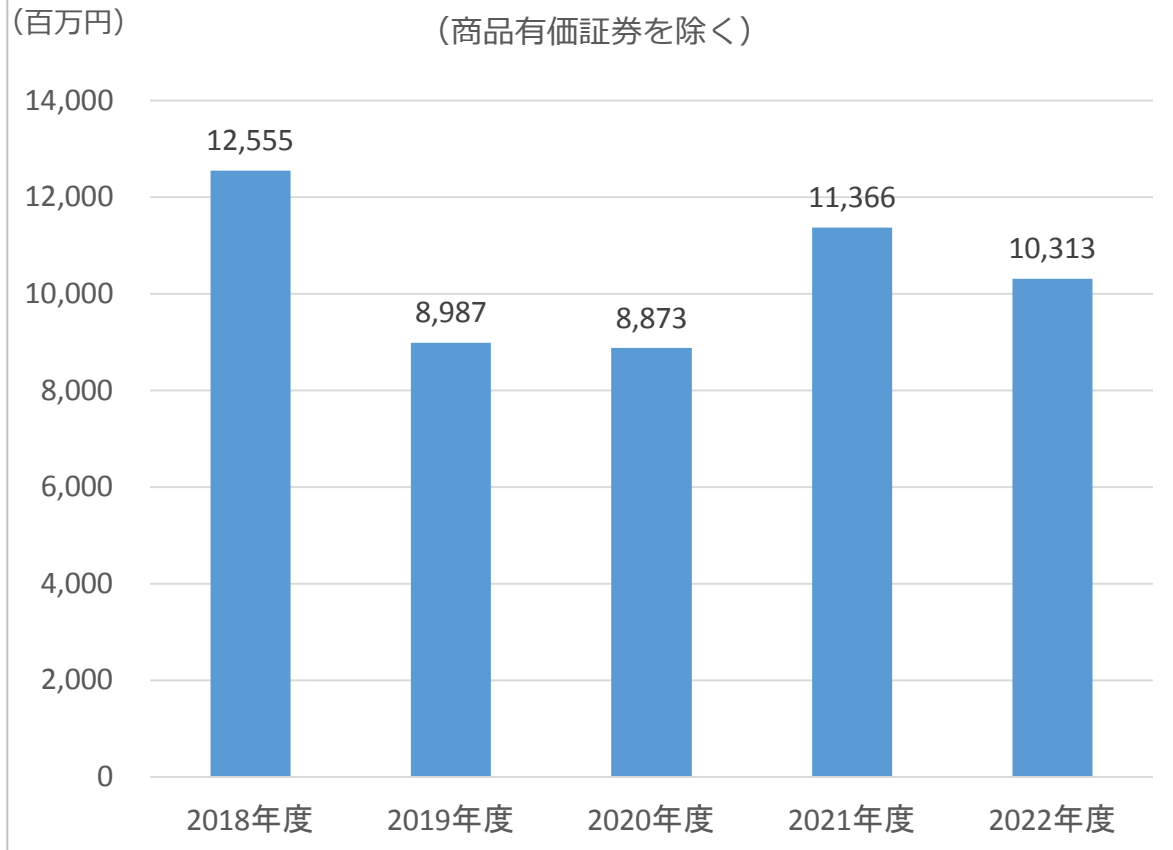


## 4. 資金利益（有価証券利息配当金、平均残高／利回り）

有価証券利息配当金は、投資信託解約益の減少等により前年度比10億円減少の103億円となりました。平均残高は、海外金利の上昇に伴うリスク圧縮・ポートフォリオ改善を目的とした売却により前年度比1,255億円減少、利回りは、低クーポン債を売却したことで、前年度比0.06ポイント上昇しました。

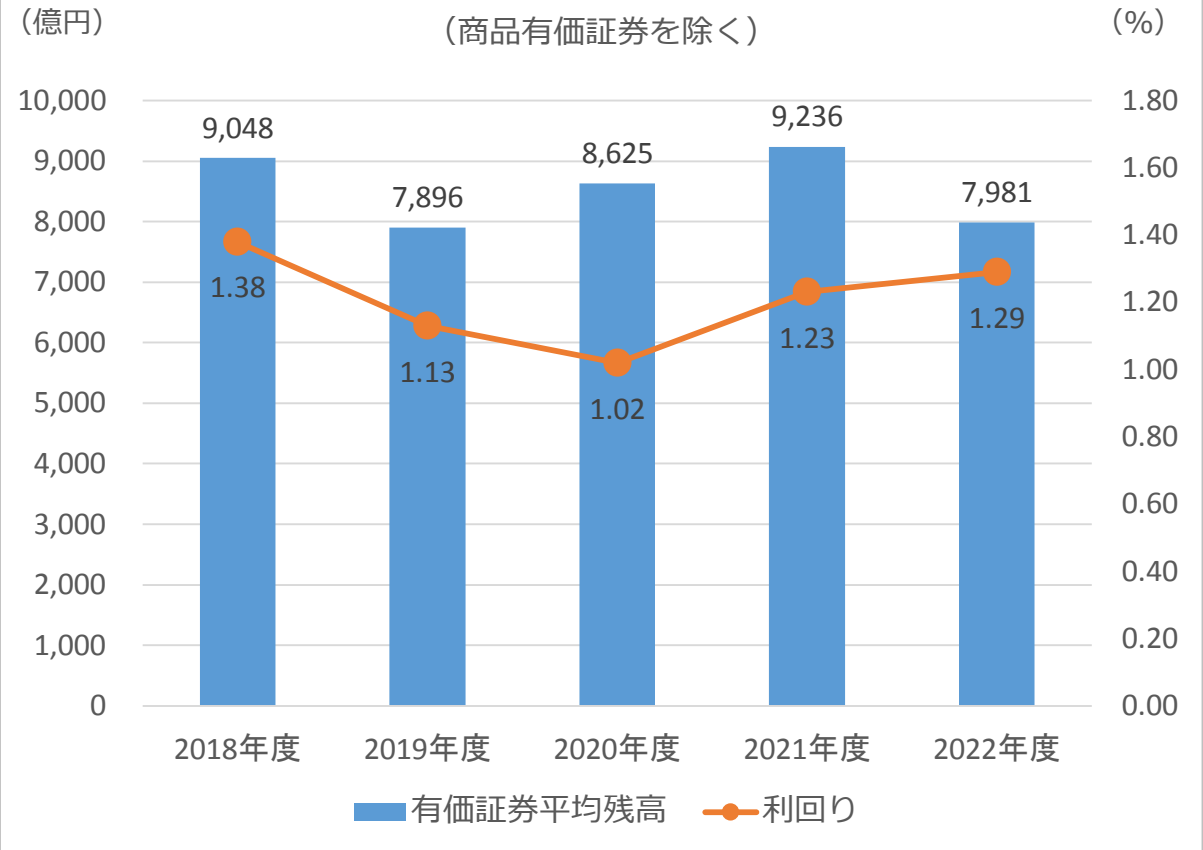
### 有価証券利息配当金

（商品有価証券を除く）



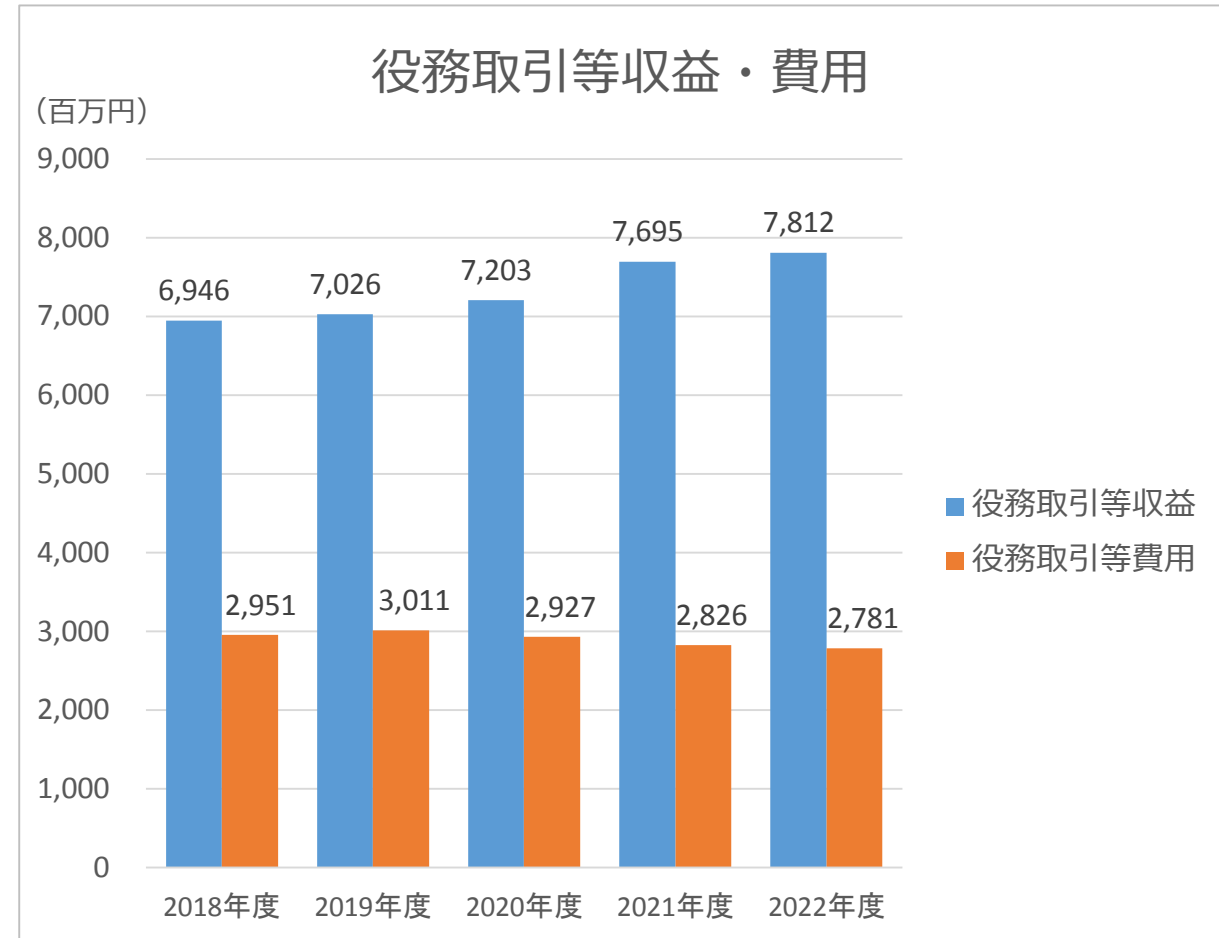
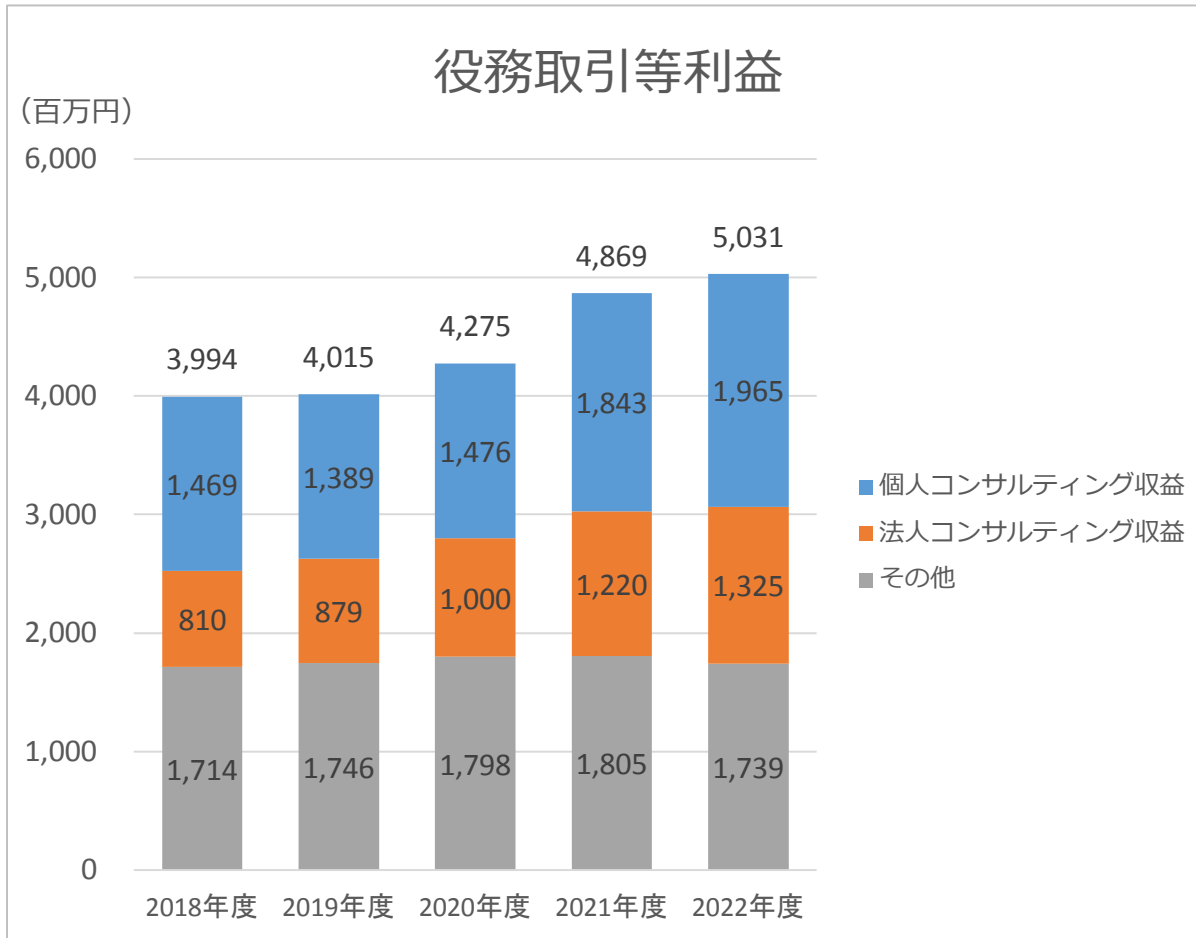
### 有価証券平均残高/利回り

（商品有価証券を除く）



## 5. 役務取引等利益（1）内訳

お客様のニーズに応えるコンサルティング活動に努めました結果、法人・個人ともにコンサルティング収益が増加し、役務取引等利益は前年度比1億円増加の50億円となりました。

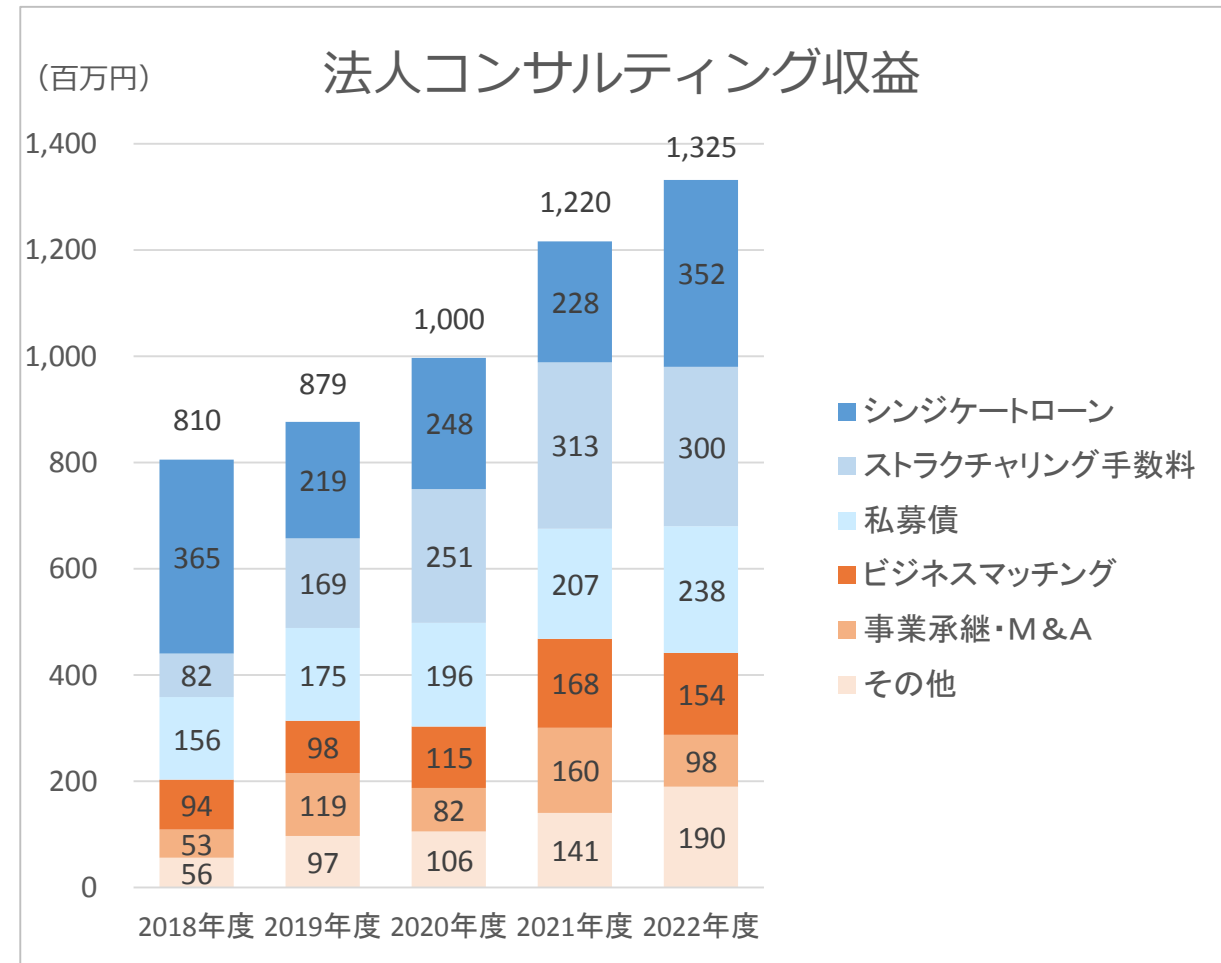
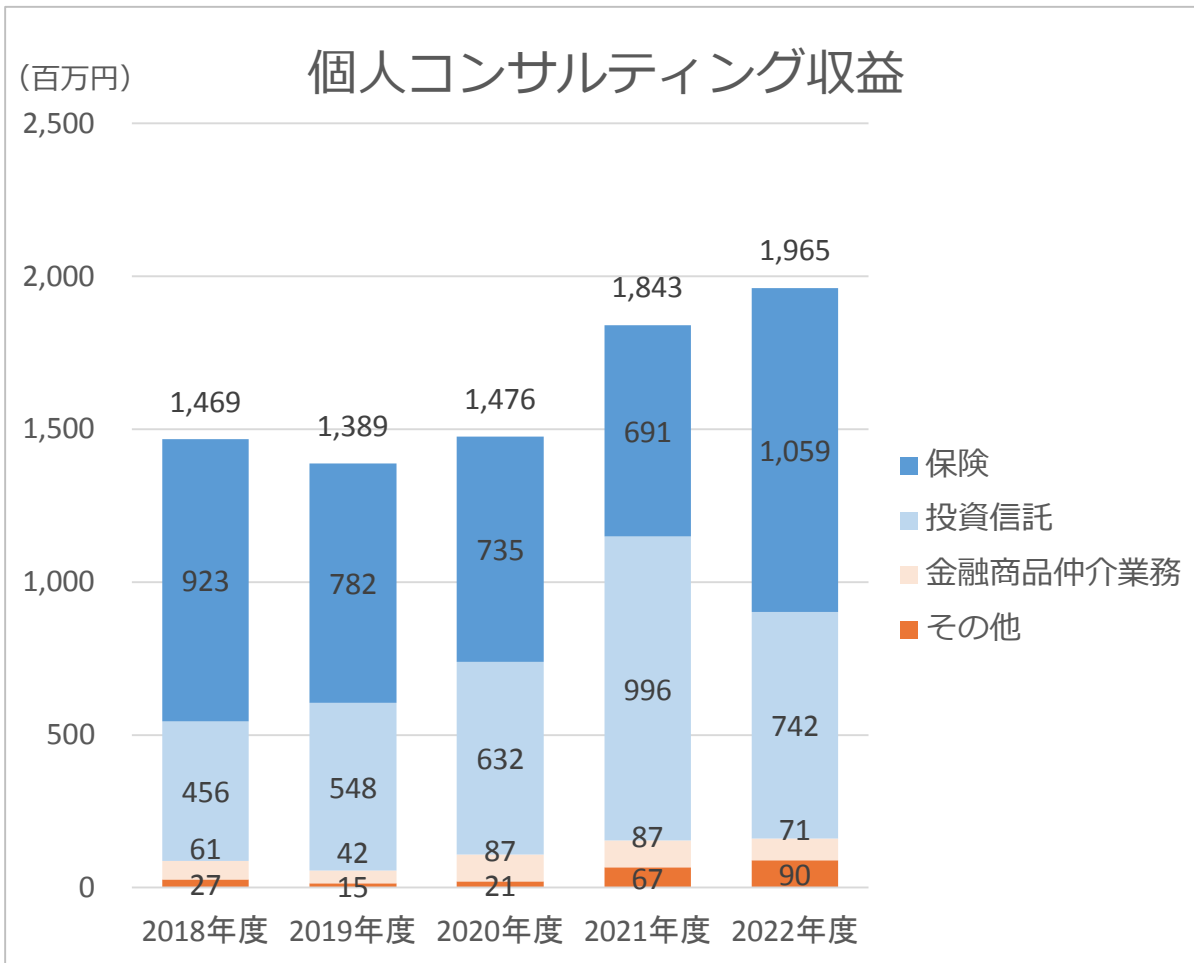


(注) 管理会計ベース

## 5. 役務取引等利益（2）個人コンサルティング収益、法人コンサルティング収益

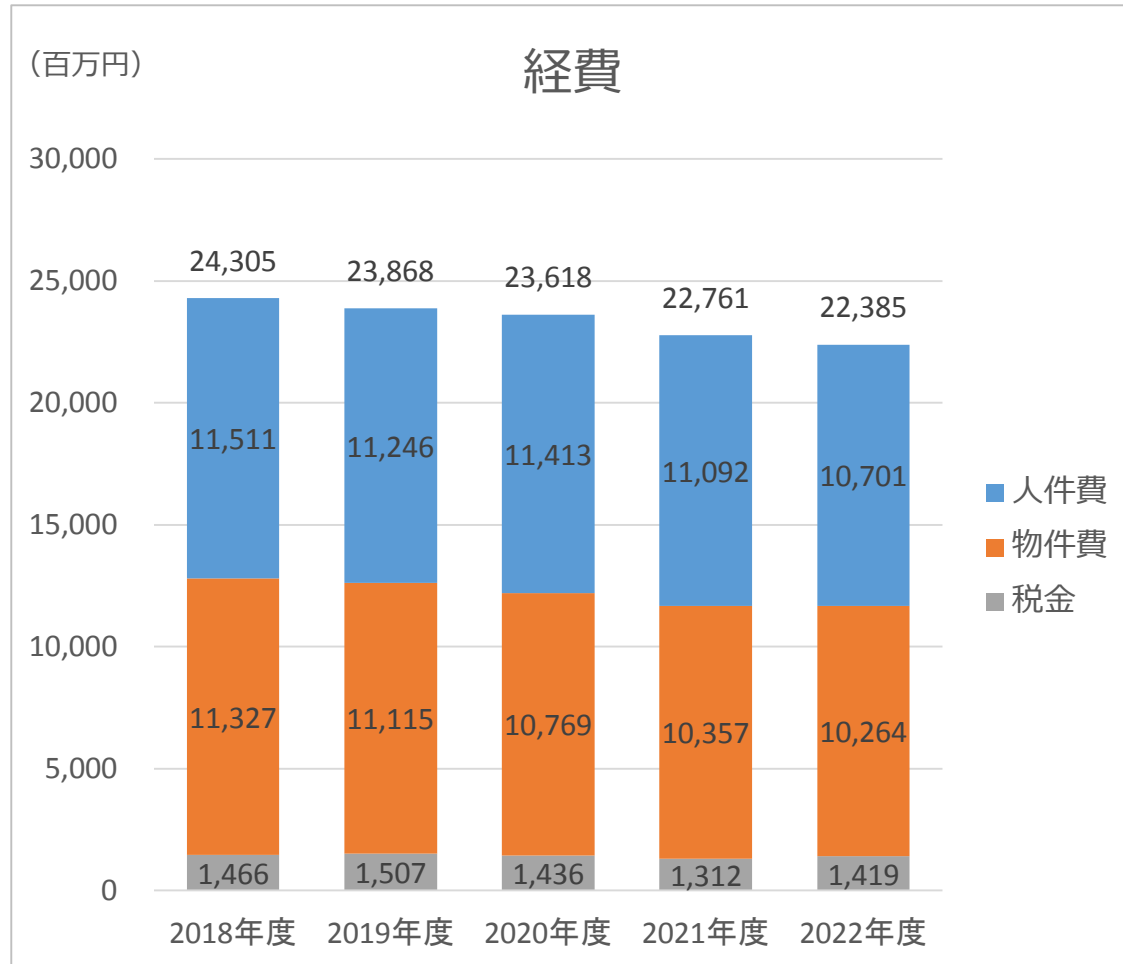
お客さまに寄り添ったコンサルティング活動を徹底した結果、保険関係手数料が増加し、前年度比1億円増加の19億円となりました。

お客さまの課題を解決することに重点を置いたコンサルティング活動を徹底し、多様な資金調達ニーズに対応したスキームの構築等に積極的に取り組んだ結果、前年度比1億円増加の13億円となりました。



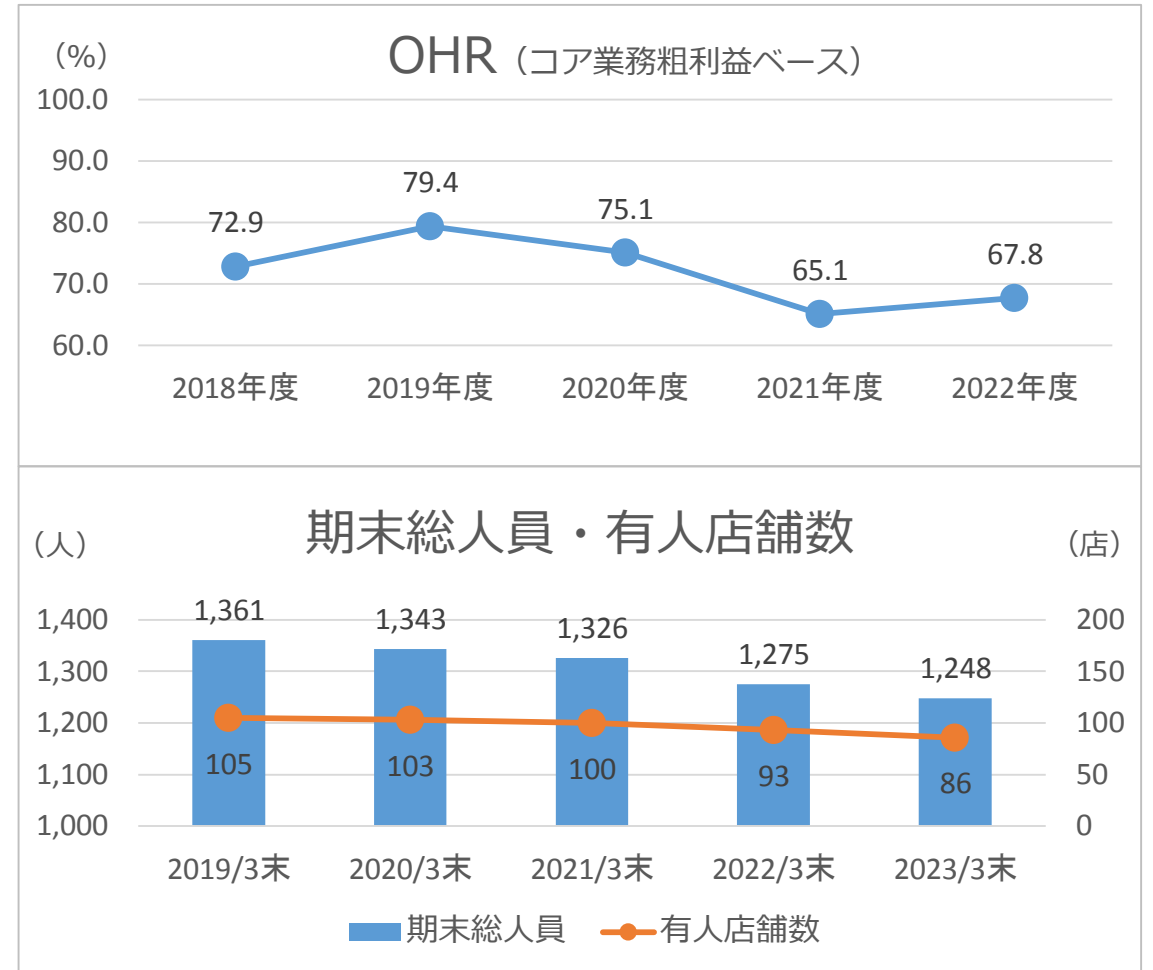
## 6. 経費及び経営効率

BPR・ICT戦略に基づき業務の見直しと効率化を推し進めた結果、人件費・物件費が減少し、前年度比3億円減少の223億円となりました。



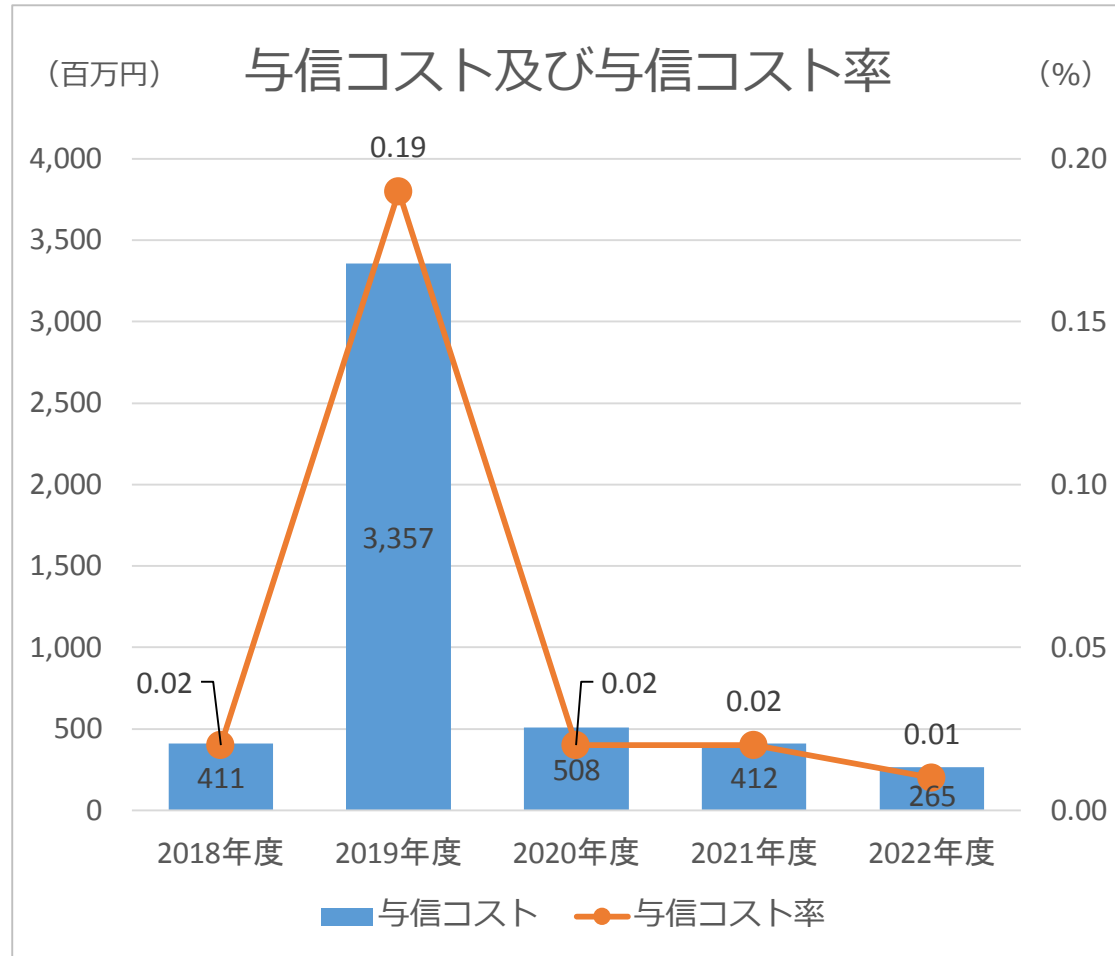
OHRは、経費は減少しましたがコア業務粗利益の減少により、前年度比2.7ポイント上昇の67.8%となりました。

有人店舗数は、営業体制の効率化等を推し進めた結果、前年度末比7店舗減少の86店舗となりました。

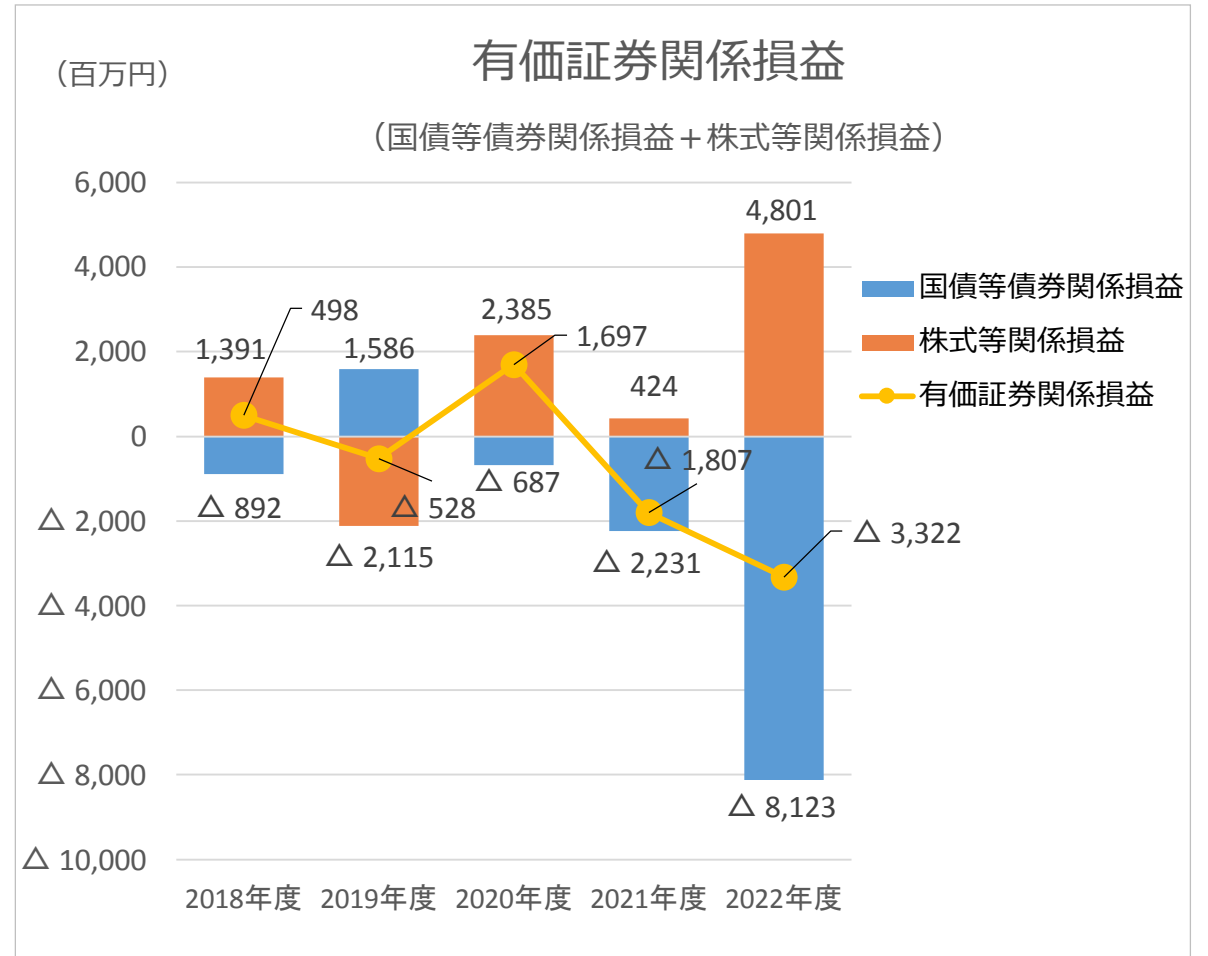


## 7. 与信コスト及び与信コスト率、有価証券関係損益

一般貸倒引当金繰入額の減少により、与信コスト（=実質与信関係費用）は前年度比1億円減少の2億円、与信コスト率は同0.01ポイント低下の0.01%となりました。近年、与信コスト、与信コスト率ともに低位で推移しております。

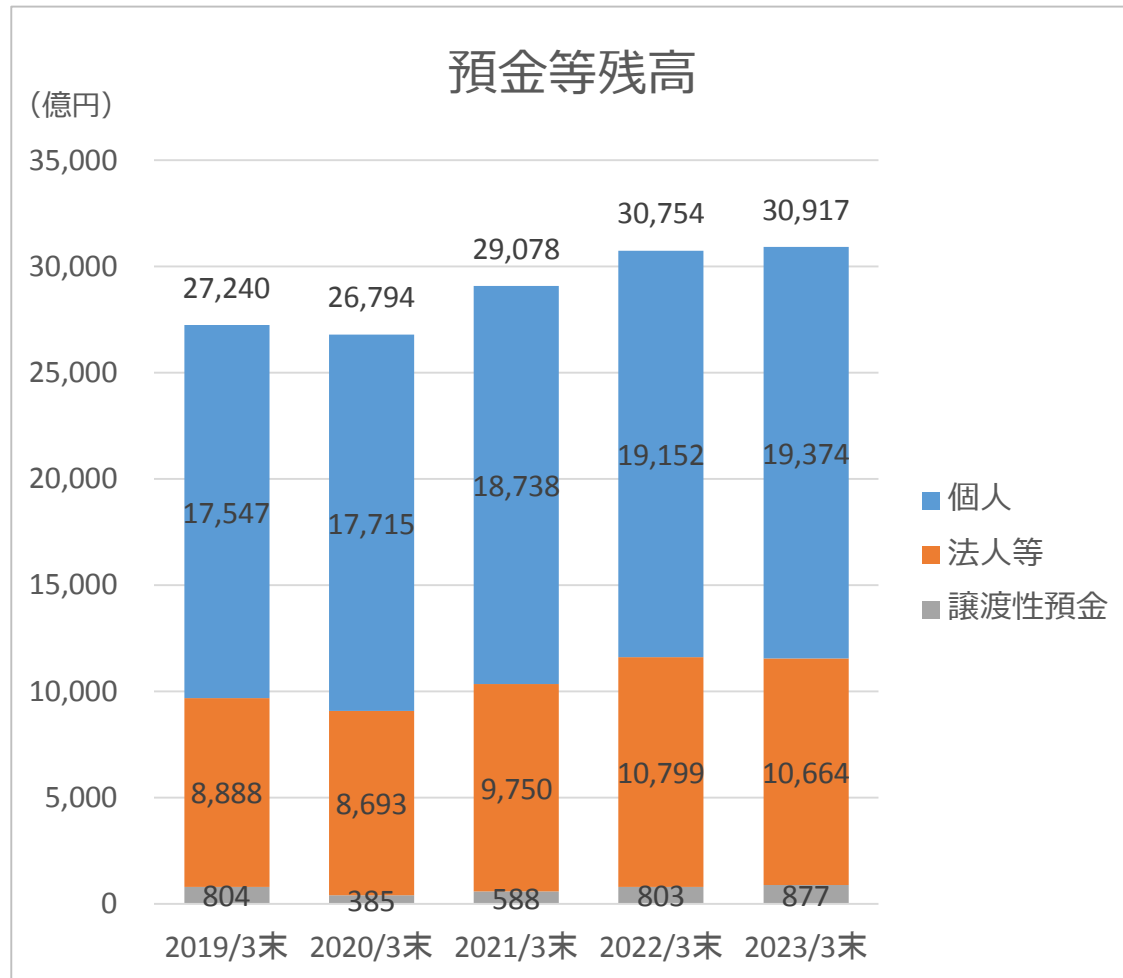


株式等関係損益は増加しましたが、海外金利の上昇により評価損となった外貨建債券等をリスク圧縮・ポートフォリオ改善目的で売却したことにより、国債等債券関係損益は損失が前年度比増加し、有価証券関係損益は前年度比15億円減少の33億円の損失となりました。

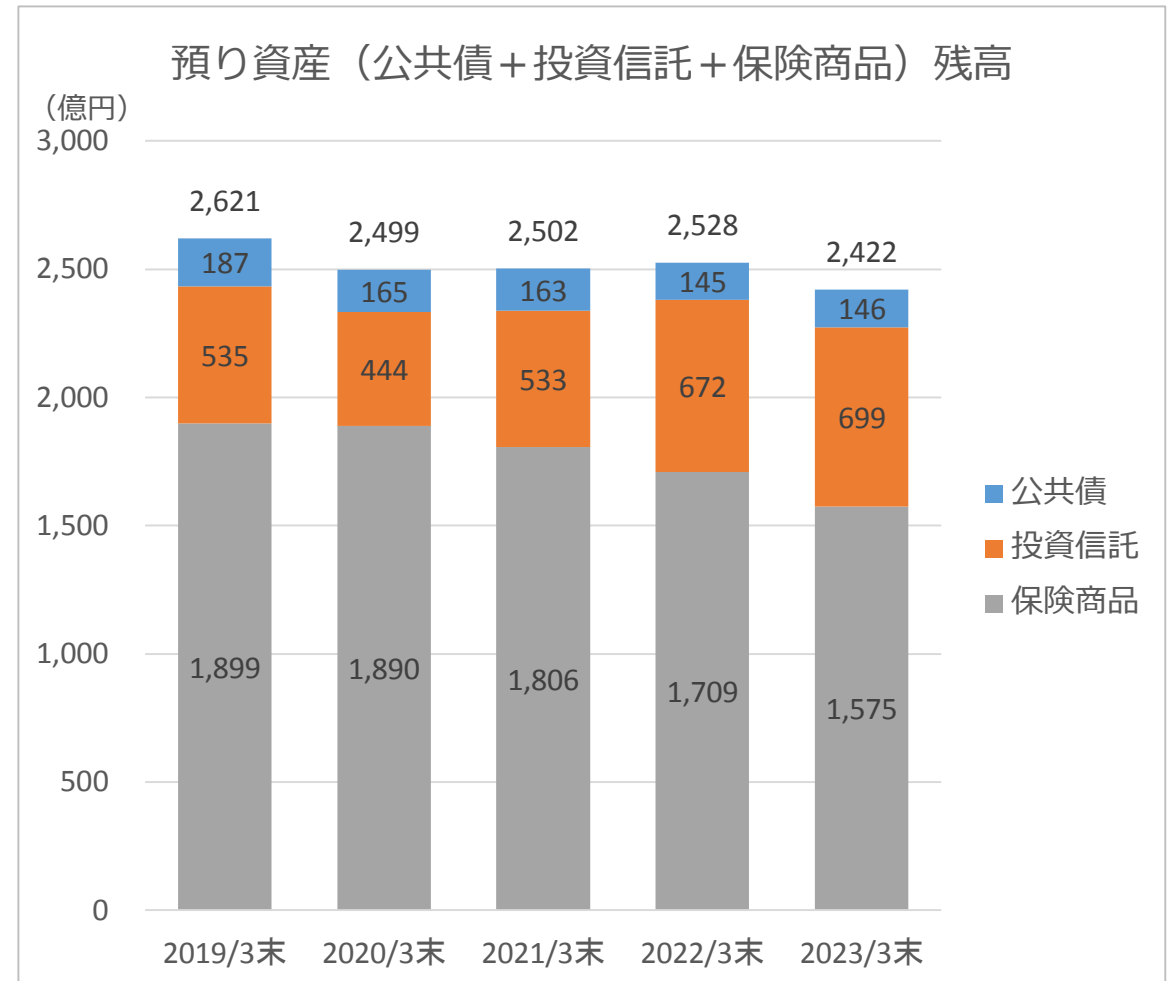


## 8. 預金等及び預り資産残高

法人等預金は減少しましたが個人預金、譲渡性預金が増加し、預金等（譲渡性預金を含む）は前年度末比163億円増加の3兆917億円となりました。個人預金と法人等預金を合計した預金残高は、3兆39億円となりました。



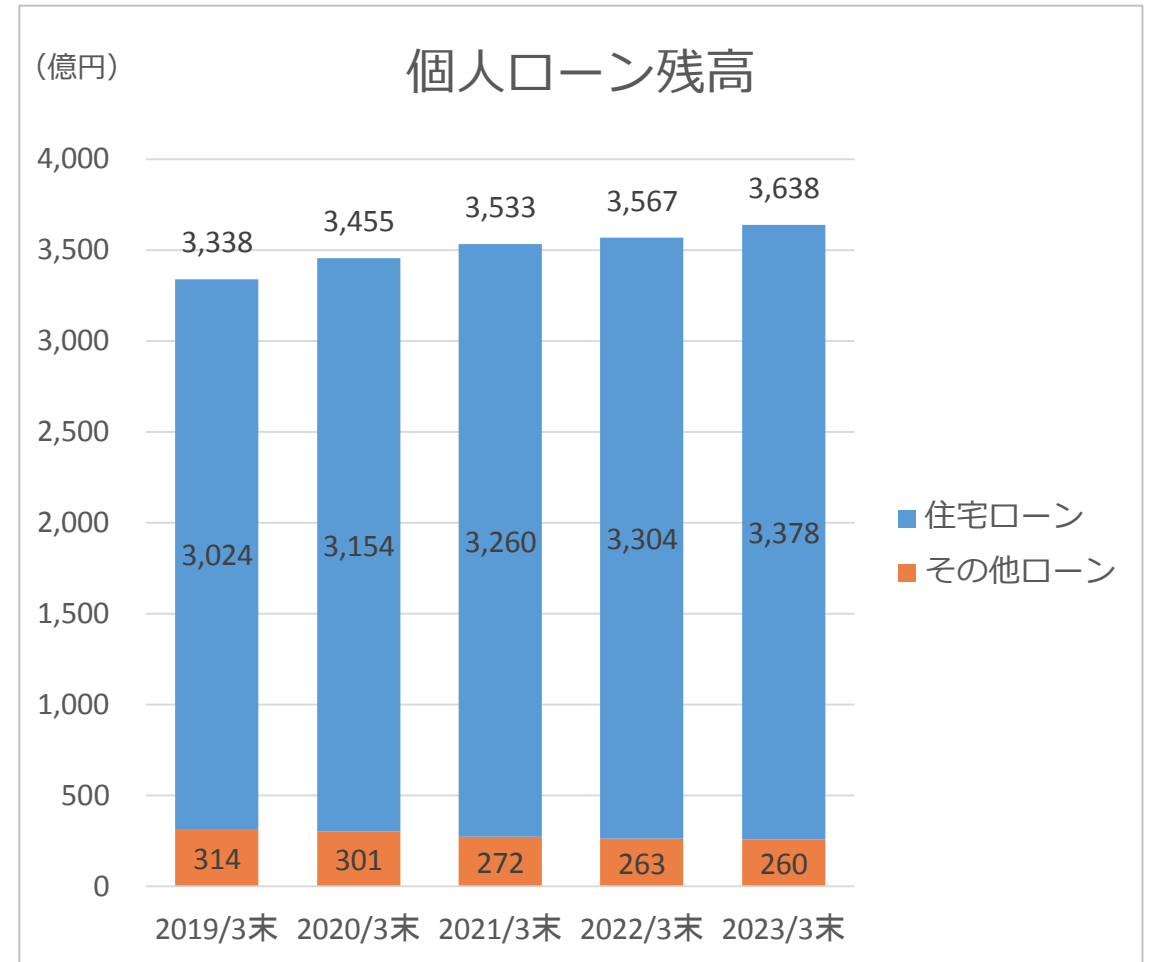
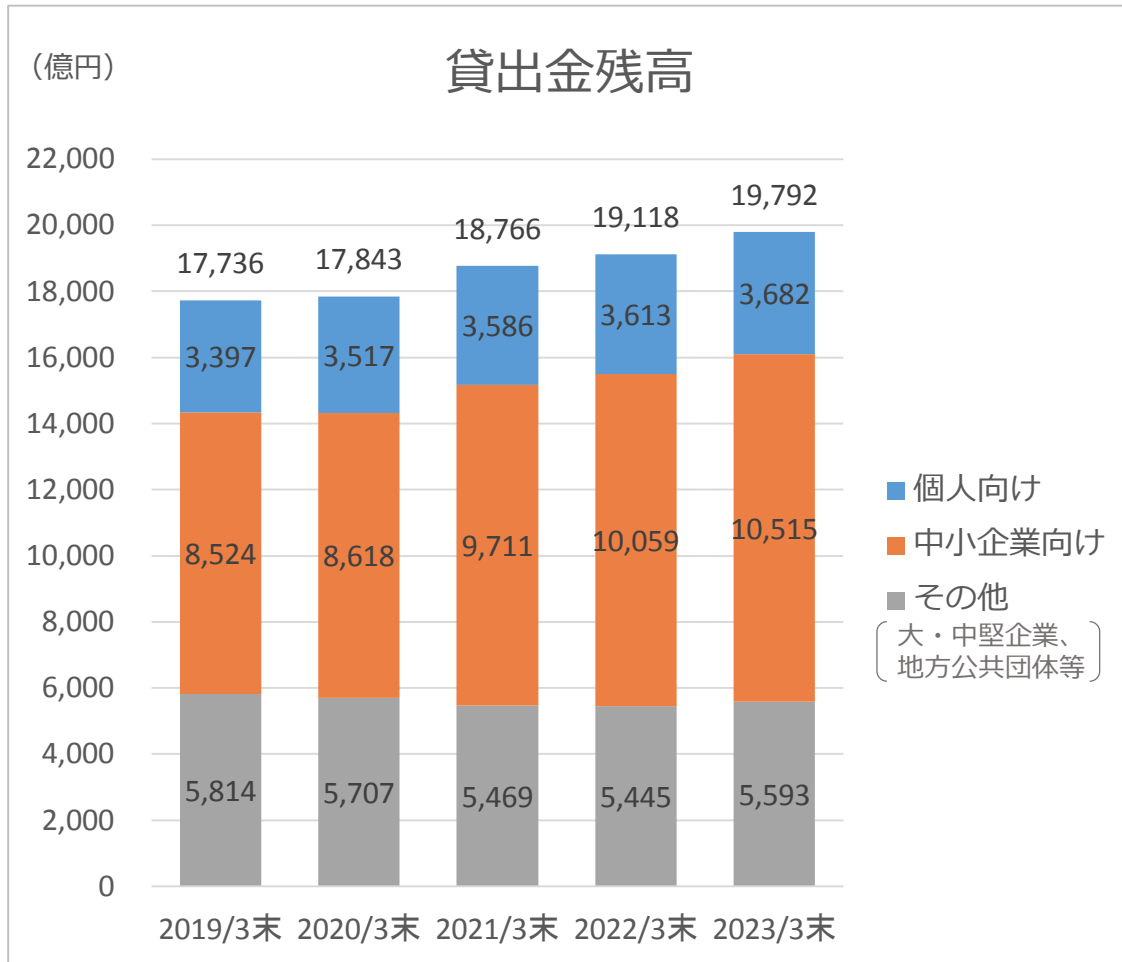
投資信託や公共債は増加した一方で、保険商品は、販売は好調でしたが満期償還による減少が上回り、預り資産残高は前年度末比106億円減少の2,422億円となりました。



## 9. 貸出金残高及び個人ローン残高

貸出金は、事業性評価を軸としたコンサルティング活動を推進したことから、個人向け、中小企業向け、その他のすべてが増加し、前年度末比674億円増加の1兆9,792億円となりました。

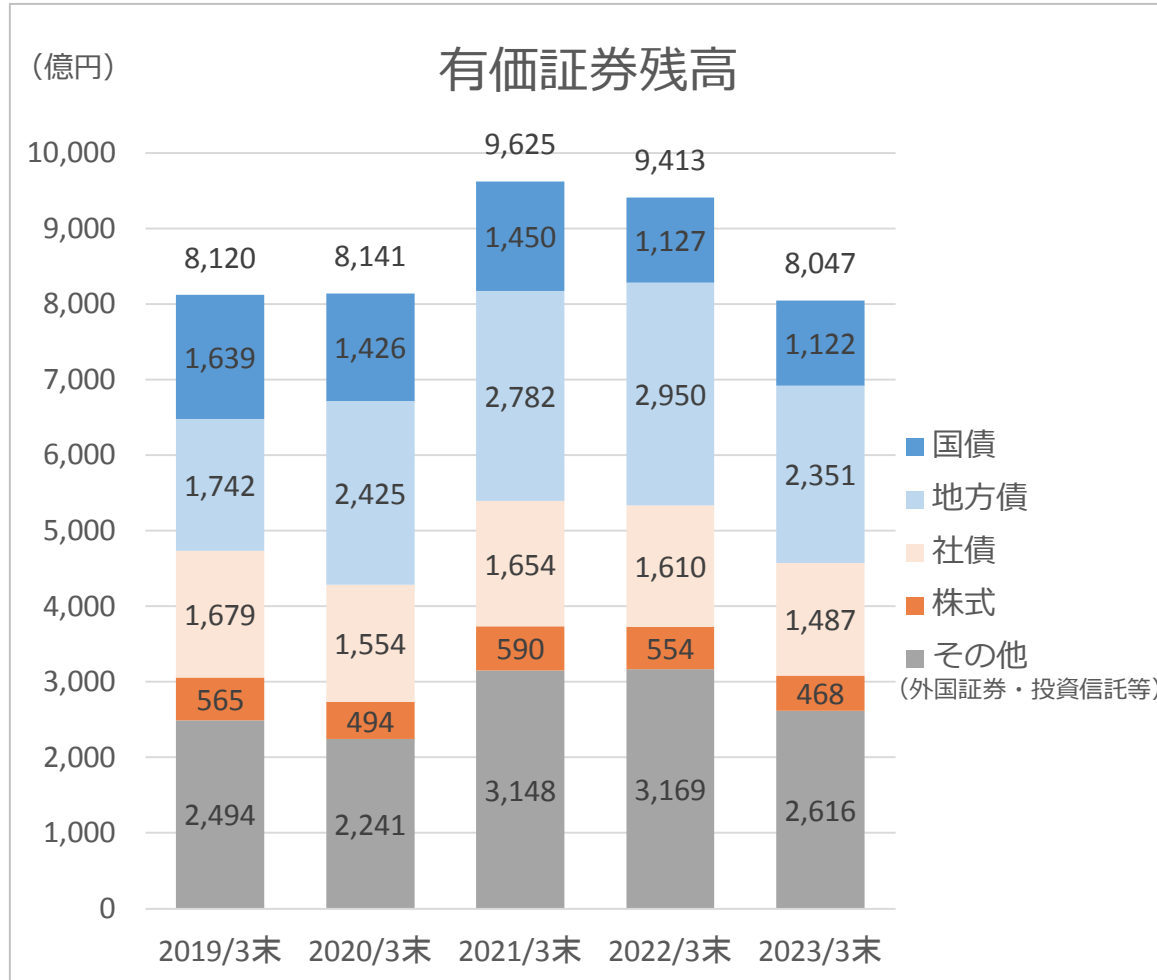
個人ローンは、ローンプラザを中心に推進したことで住宅ローンが増加し、前年度末比71億円増加の3,638億円となりました。



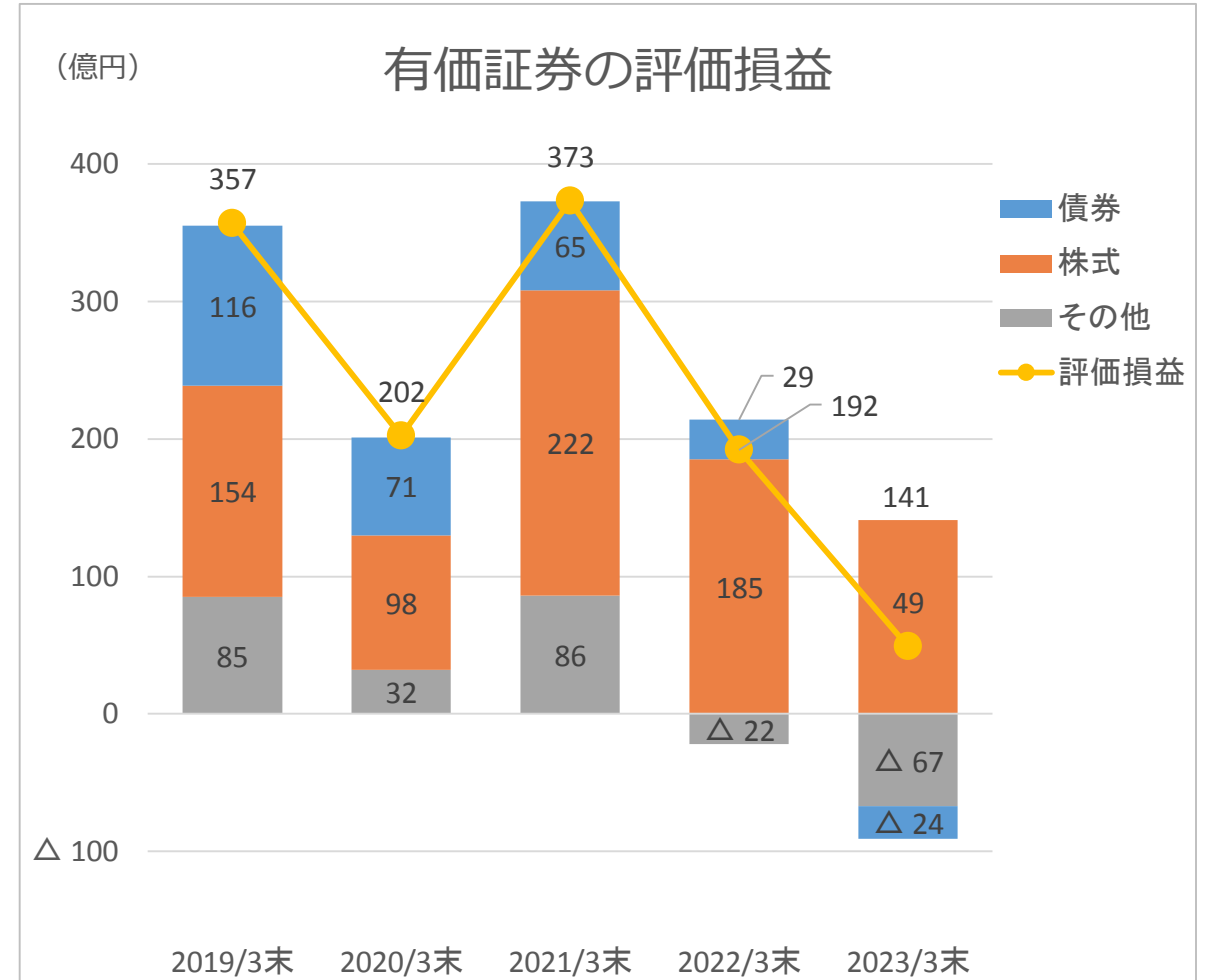


## 10. 有価証券残高・評価損益

海外金利の上昇に伴い、リスク圧縮・ポートフォリオ改善を目的として外貨建債券や投資信託を売却したことにより、有価証券残高は前年度末比1,366億円減少の8,047億円となりました。

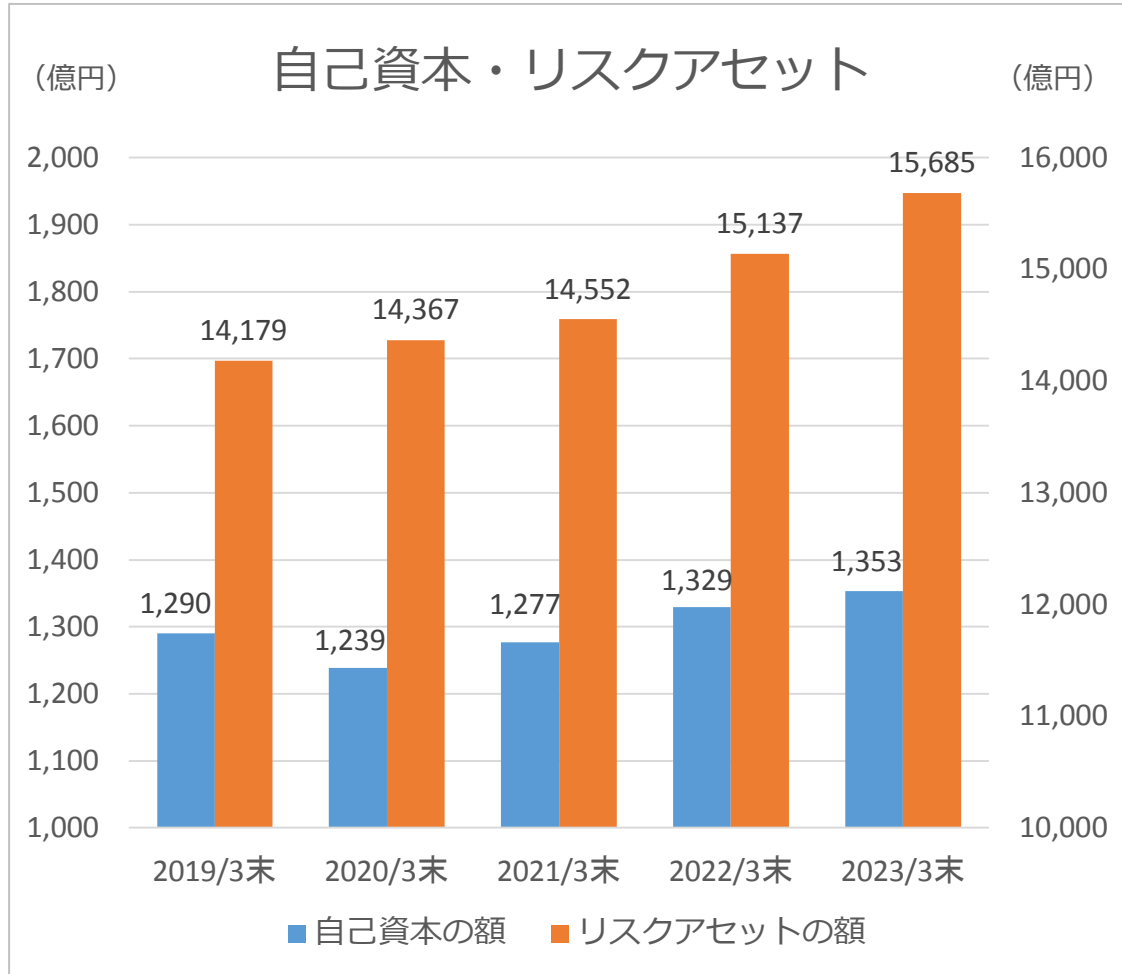


海外金利の上昇による債券価格の下落等により、債券・株式・その他の評価損益がそれぞれ減少し、有価証券の評価損益は、前年度末比143億円減少の49億円となりました。

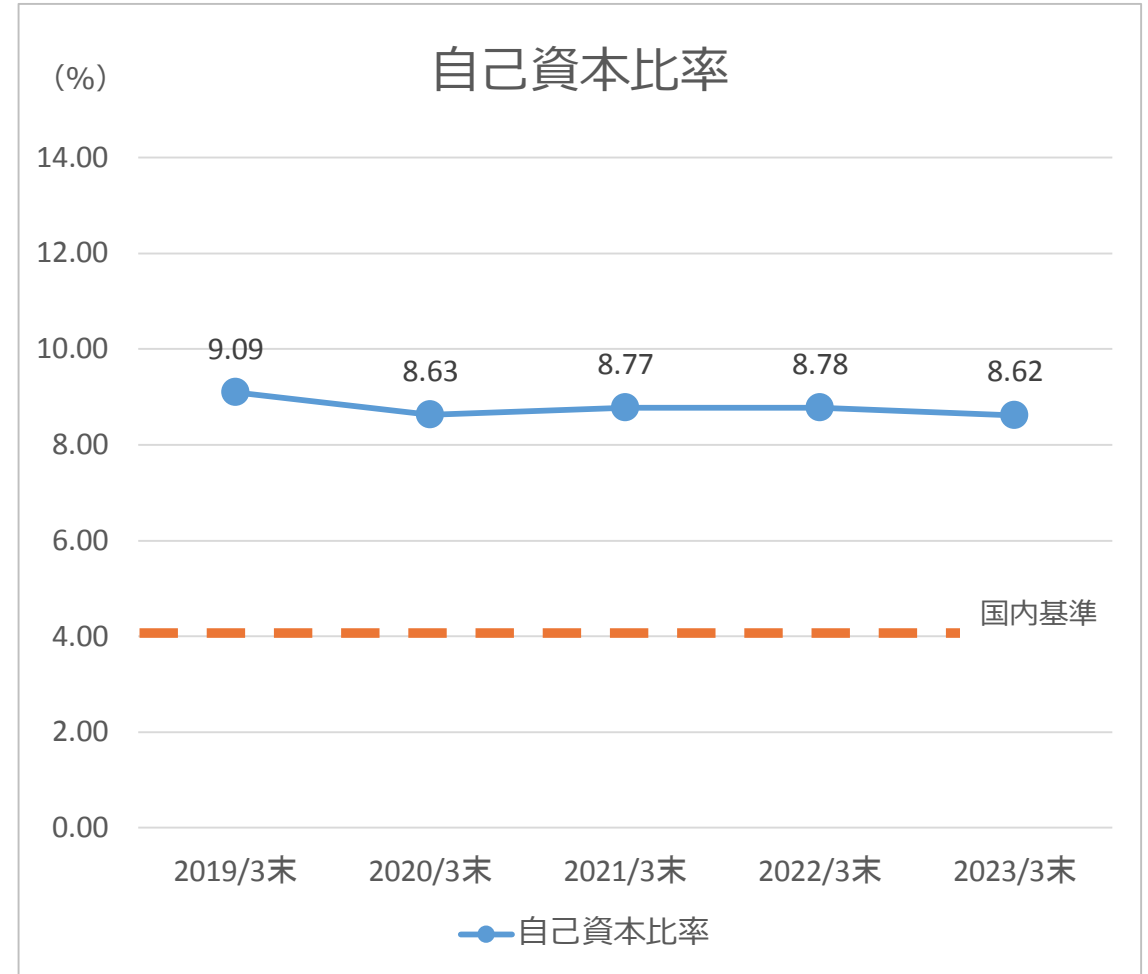


## 1.1. 自己資本比率

自己資本の額は、前年度末比24億円増加の1,353億円となりました。リスクアセットの額は、貸出金の増加等により、前年度末比548億円増加の1兆5,685億円となりました。



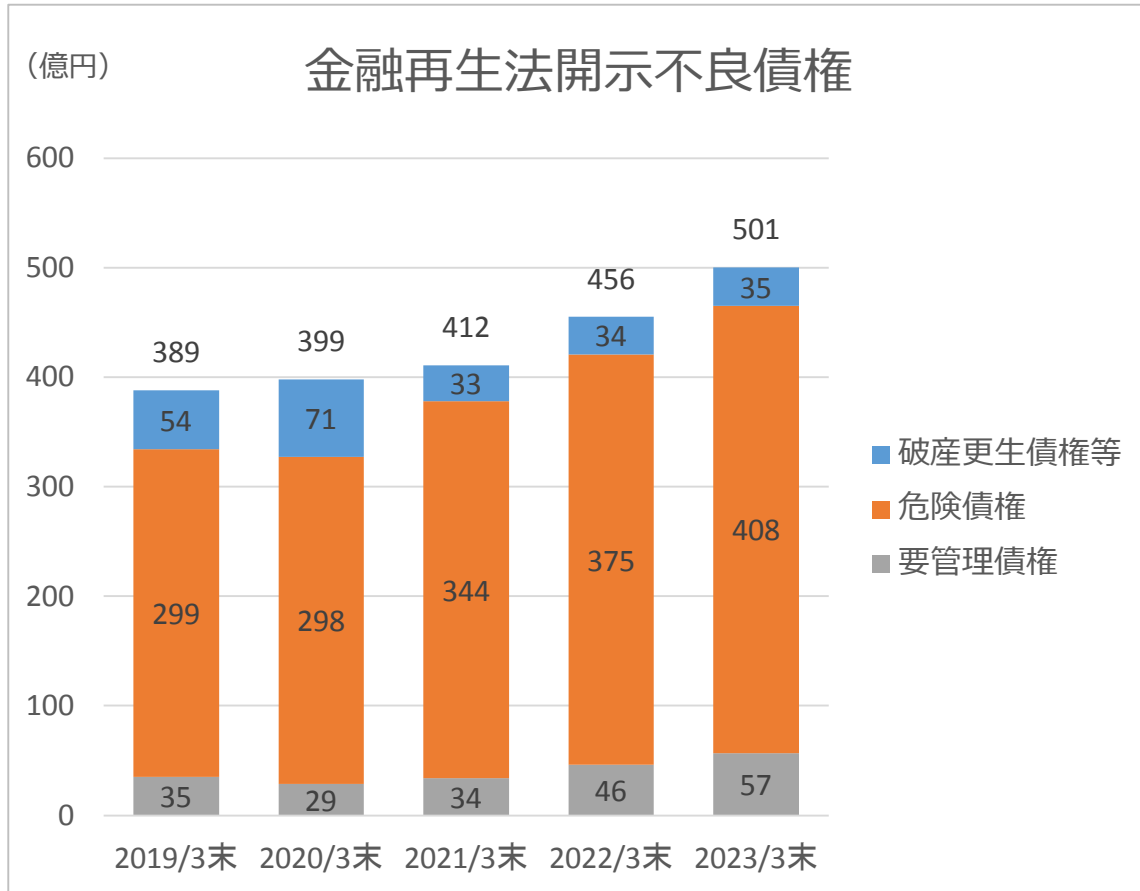
自己資本比率は、前年度末比0.16ポイント低下の8.62%となりました。国内基準行に求められる4%以上の基準を大きく上回っております。



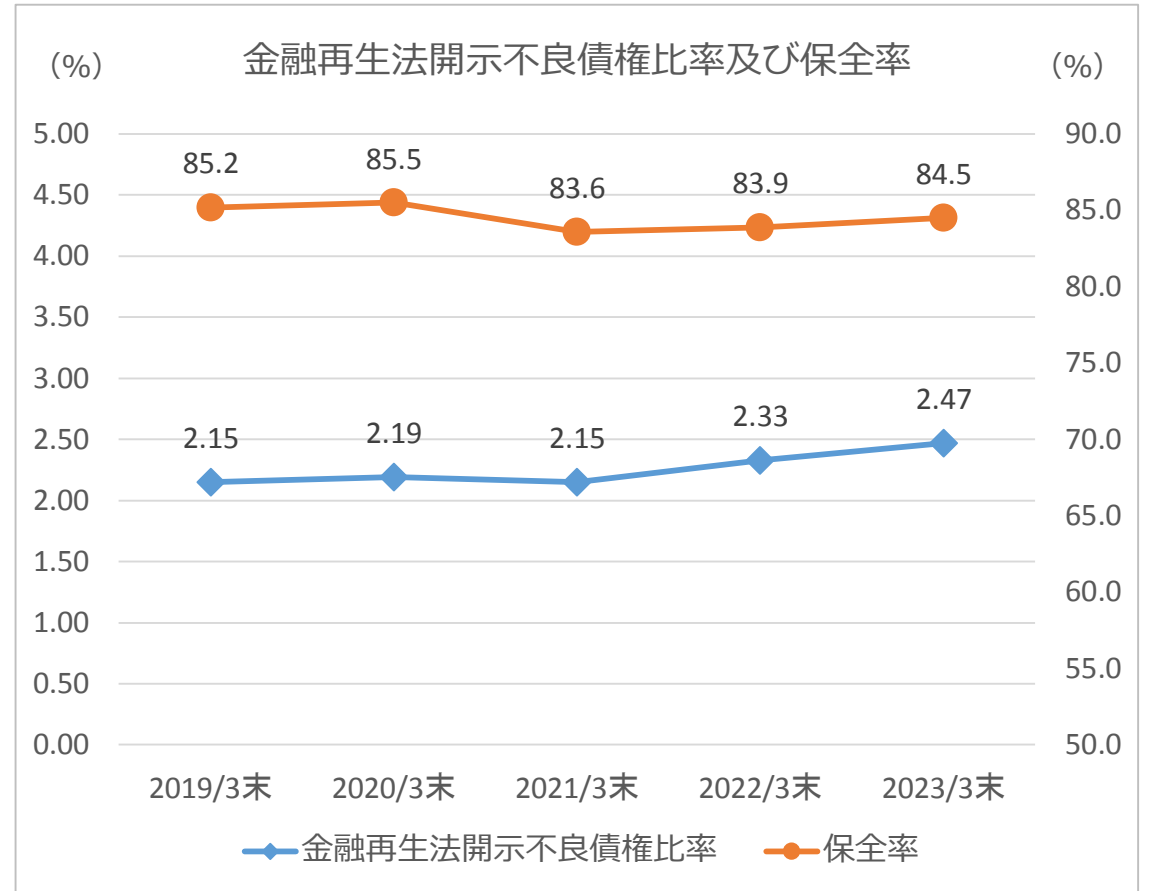
## 1 2. 不良債権の状況

金融再生法に基づく開示不良債権の総額は、中小企業の経営改善支援等に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症関連の影響やウクライナ情勢等に伴う資源高の影響による債務者区分の引下げもあり、前年度末比45億円増加の501億円となりました。

\* 開示不良債権 = 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 + 危険債権 + 要管理債権



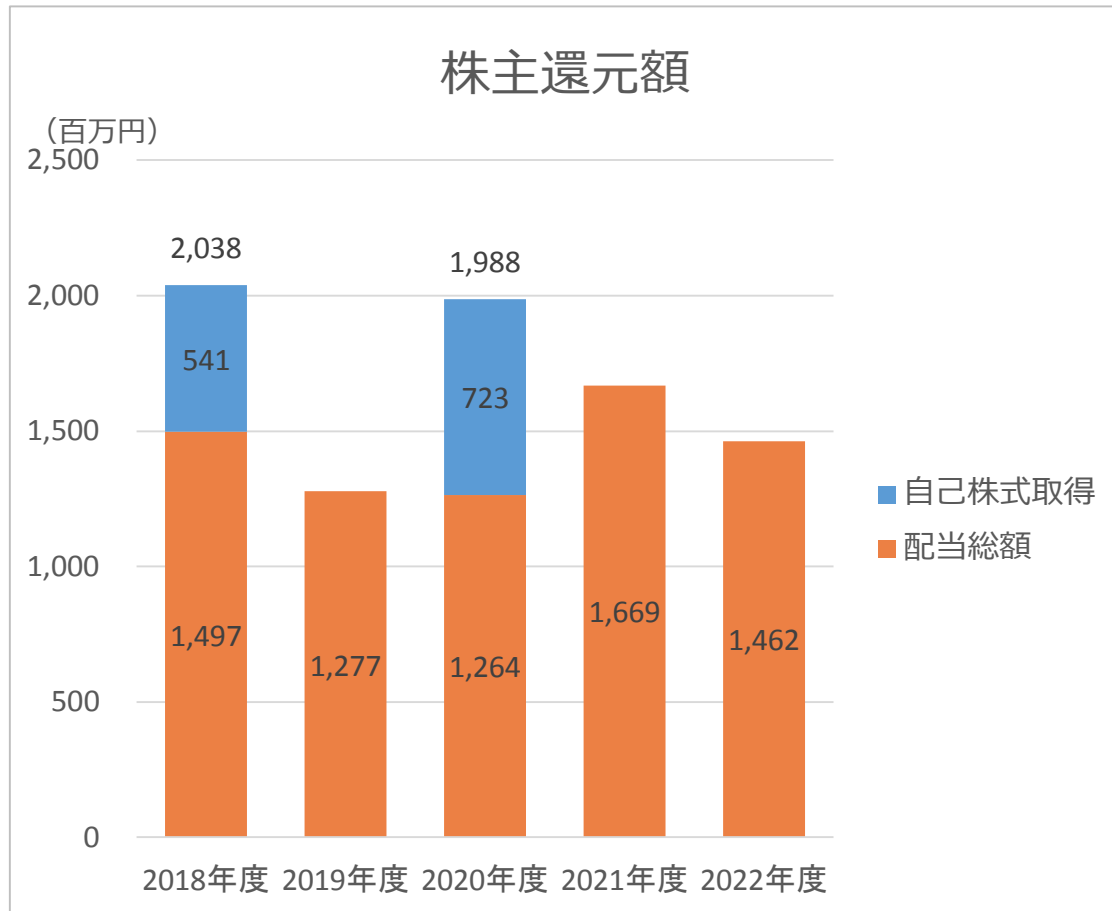
金融再生法開示不良債権比率は、正常債権は増加しましたが開示不良債権額も増加し、前年度末比0.14ポイント上昇の2.47%となりました。また、保全率は前年度末比0.6ポイント上昇し、84.5%と引き続き十分な水準を確保しております。



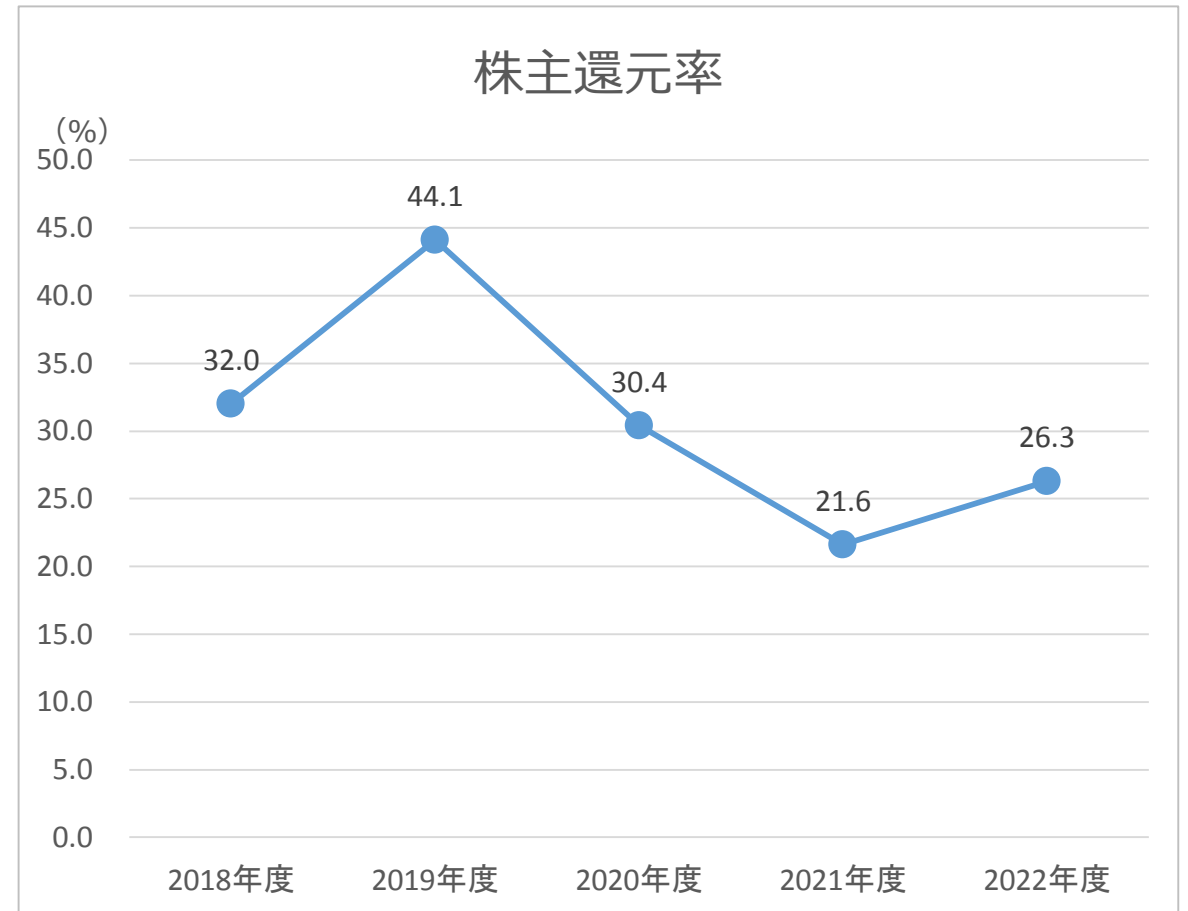
## 1 3. 株主還元額・株主還元率

2022年度の株主還元は、中間配当と同様に、期末配当につきましても当初予定どおりの1株当たり17円50銭といたしました。この結果、2022年度の年間配当は1株当たり35円となる予定です。

今後も、1株当たり年間35円の安定配当を維持しつつ、経済情勢や財務状況、業績見通し等を勘案した柔軟な株主還元を実施してまいります。



(注) 2018年度 創業140周年記念配当5円00銭



## 1 4. 2023年度業績予想

単体の2023年度通期業績は、引き続き、国内外の金利動向を中心とした金融市場の変動への懸念が想定されるなか、経常収益471億円、経常利益73億円、当期純利益50億円を予想しております。

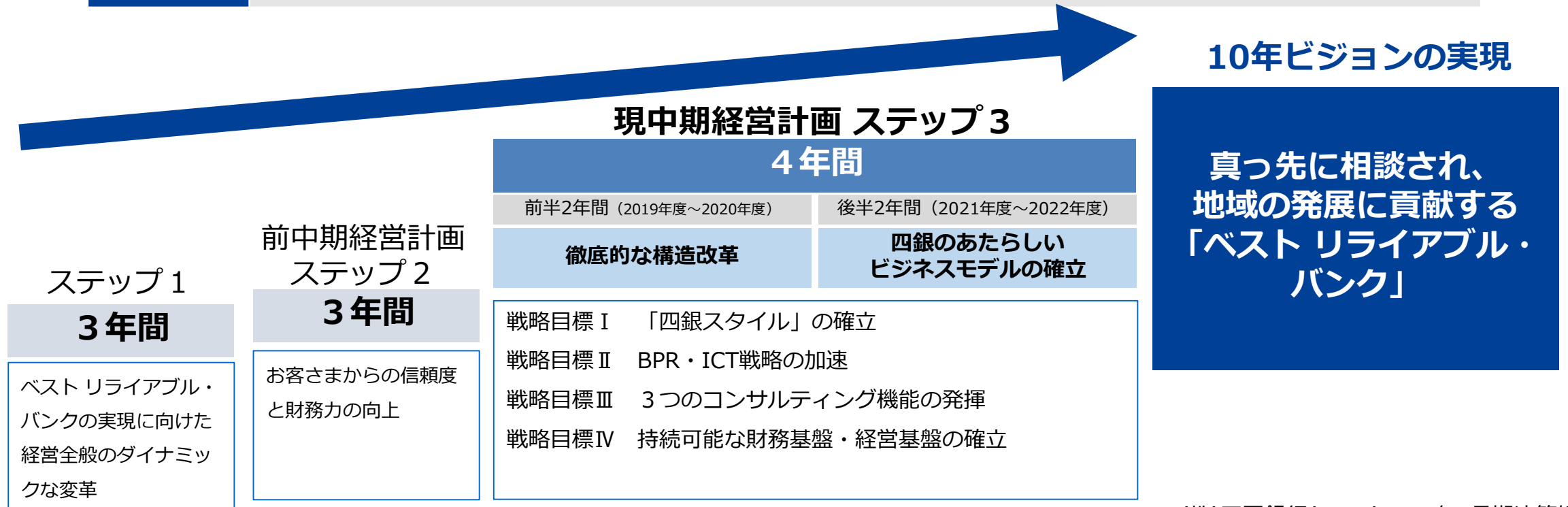
(単位：億円)

	2022年度実績		2023年度予想			
	中間期	通期	中間期	前年同期比	通期	前年度比
経常収益	315	607	255	△ 60	471	△ 136
業務粗利益	125	248	119	△ 6	278	30
資金利益	148	293	142	△ 6	293	0
役務取引等利益	25	50	32	7	60	10
その他業務利益	△ 48	△ 94	△ 55	△ 7	△ 75	19
(うち国債等債券関係損益)	△ 45	△ 81	△ 40	5	△ 40	41
経費	112	223	118	6	234	11
実質業務純益	12	24	1	△ 11	44	20
実質与信関係費用	2	2	10	8	14	12
経常利益	45	77	31	△ 14	73	△ 4
当期(中間)純利益	33	55	21	△ 12	50	△ 5

## 15. 前中期経営計画の総括

前中期経営計画は、10年ビジョンである「真っ先に相談され、地域の発展に貢献するベスト リライアブル・バンク」の実現に向けた最終ステップとして取り組みました。

名称	<b>ベスト リライアブル・バンクへの挑戦 ステップ3</b> <b>～四銀のあたらしいビジネスモデルを確立するために、変わる！挑戦する！～</b>
期間	2019年度（2019年4月）～2022年度（2023年3月）の4年間



# 戦略目標 I 「四銀スタイル」の確立

## 1. 人材開発・育成の強化

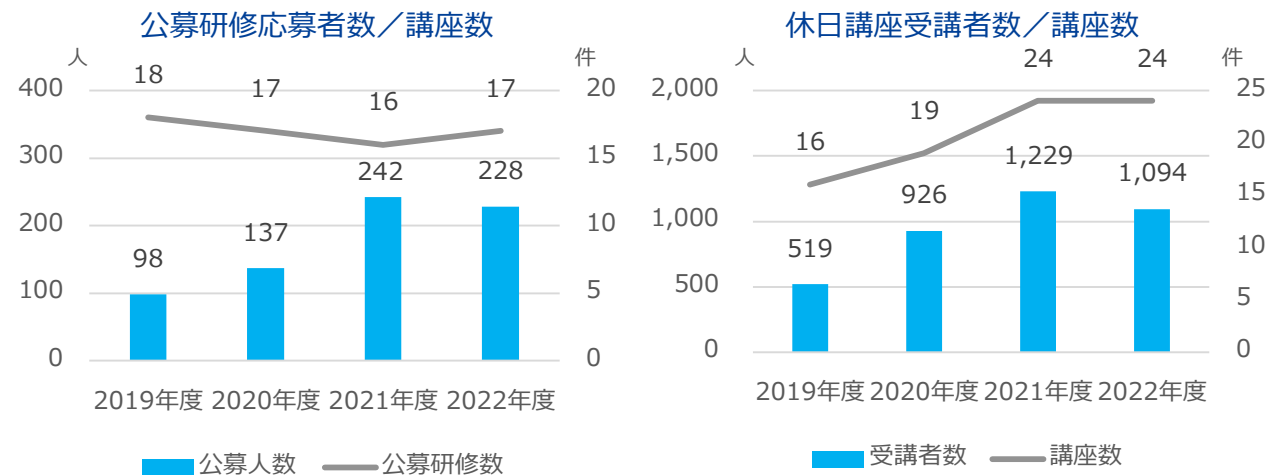
**狙い** ▶ 当行の特長である「Just Like Family!な人材力」をベースに、お客さまに対して高度なコンサルティング機能を提供できる人材を開発・育成する。

▶ 人材開発・育成プログラムの抜本改定に合わせて「スキル認定制度」「奨励金制度」を導入

制度	認定者数	内訳等
スキル認定	226人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ビジネス 148人</li> <li>・個人 54人</li> <li>・営業店業務 24人</li> </ul>
奨励金	46人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・FP1級 16人</li> <li>・宅地建物取引士 15人</li> <li>・TOEIC700点以上 7人</li> <li>・TOEIC800点以上 2人</li> <li>・CIA（公認内部監査人）2人</li> <li>・中小企業診断士 2人</li> <li>・社会保険労務士 1人</li> <li>・証券アナリスト 1人</li> </ul>
特別奨励金	211人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ITパスポート</li> </ul>

※2023年3月31日時点

▶ 自ら学ぶ意欲の醸成と、オンラインと対面を効果的に組み合わせた新しい研修スタイルが定着



# 戦略目標 I 「四銀スタイル」の確立

## 2. 健康経営と新たな働き方の実現

**狙い** ▶ 「従業員およびその家族の健康は、企業にとって大切な財産であり、守るべきものである」という考え方のもと、従業員が健康で、やりがい・働きがいを持てる新しい働き方を実現する。

### ▶ 健康意識向上・健康の保持・増進

- ・ 経済産業省の「健康経営優良法人」に5年連続で認定
- ・ 厚生労働省主催「第三回上手な医療のかかり方アワード」において、四国銀行健康保険組合が「厚生労働省医政局長賞保険者部門優秀賞」を受賞



- ・ ワークライフバランスの実現に向け、水曜日早帰りの再徹底やアフター6運動（通称：アフロ）を実施

### ▶ エンゲージメントの向上

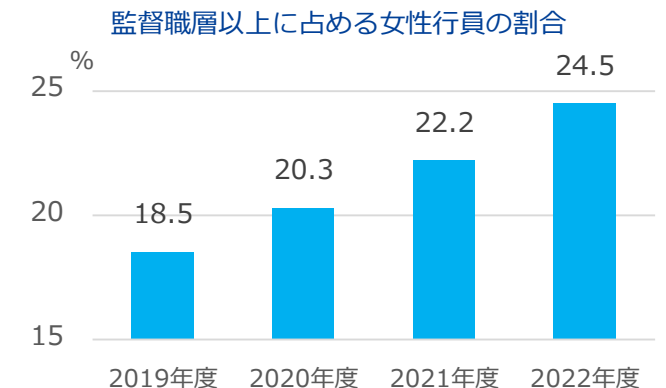
- ・ 従業員アンケートや働き方改革プロジェクトチームの提言等に基づいた取組みを実施
  - ✓ 副業制度、アニバーサリー休暇導入
  - ✓ テレワークの導入
  - ✓ 本部ビジネスカジュアル、営業店通年ノーネクタイ勤務の導入

### ▶ 環境変化に対応した人事諸制度の整備

- ・ やりがい・働きがい、公正処遇、組織の活性化・生産性の向上実現に向けた人事制度の改正
- ・ 短時間勤務制度 改定
- ・ リターンワーク制度、半日振替休日等の導入

### ▶ 多様な人財が活躍できる環境づくり

- ・ 次世代育成支援対策推進法に基づく優秀な子育てサポート企業として、厚生労働大臣の認定「プラチナくるみん」を取得
- ・ 女性活躍推進の取組みにより厚生労働大臣の認定「えるぼし」取得





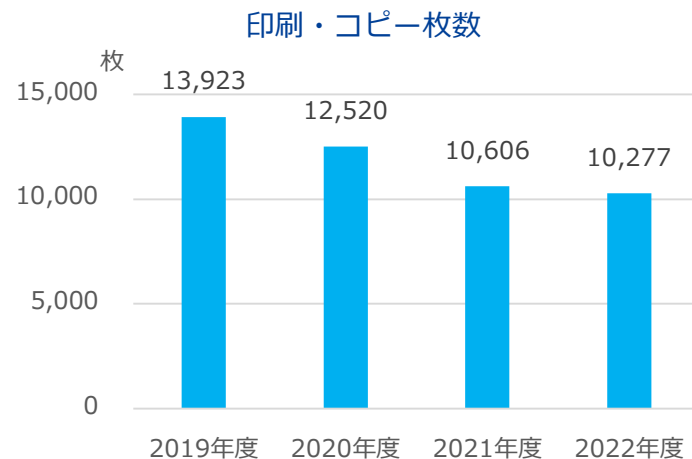
# 戦略目標Ⅱ BPR・ICT戦略の加速

## 1. BPR戦略の加速

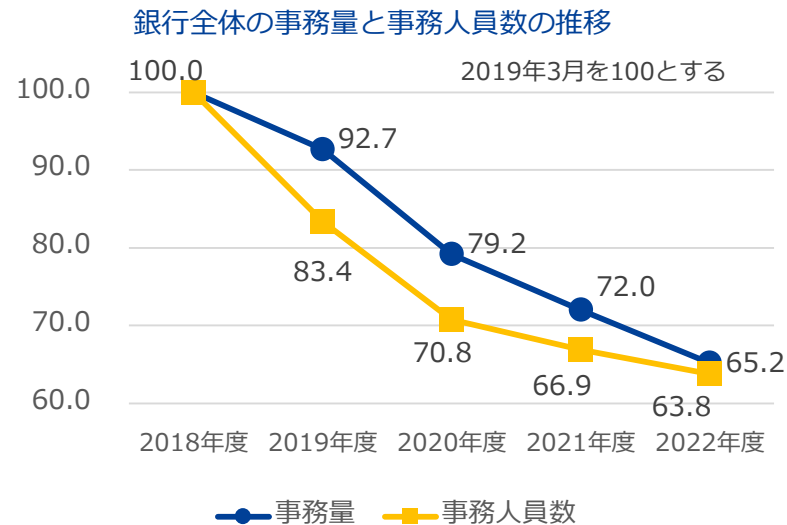
狙い

- デジタル技術を積極的に活用し、営業店・本部の業務を徹底的に見直し、効率化することで、生産性向上を図るとともに、働きやすい環境を実現する。

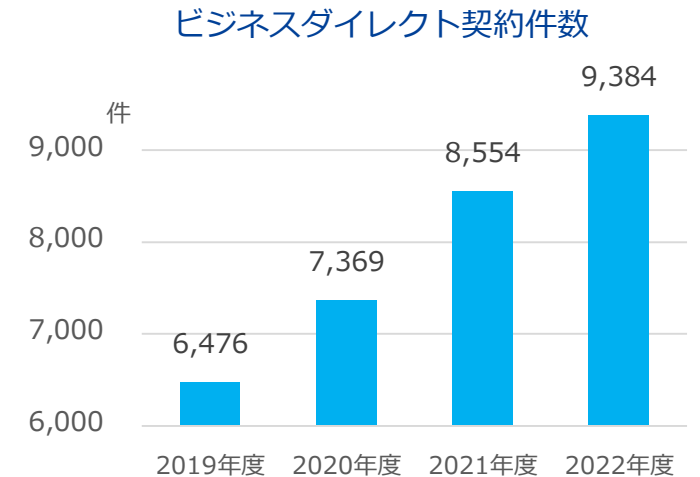
- 事務効率化、SDGsへの取組みとして営業店および本部でペーパーレス化を推進
- 2022年度3月時点で2019年度比26.2%の削減を実施



- タブレット端末 Smile やクイック窓口の導入、相続事務の本部集中、EB化の推進などにより営業店事務を削減
- RPAによる各種集計作業の自動化、本部業務のアウトソースなどにより、本部業務の効率化を実施



- お客さまの利便性向上、銀行全体の事務量削減にもつなげるEB化を推進、ビジネスダイレクトの件数は順調に増加



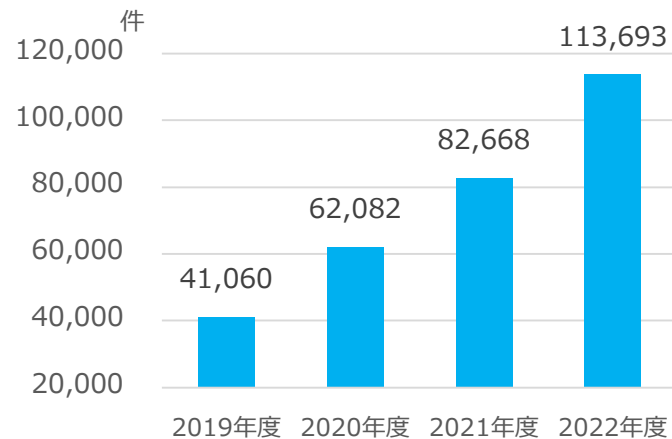
## 戦略目標Ⅱ BPR・ICT戦略の加速

### 2. ICT戦略の加速

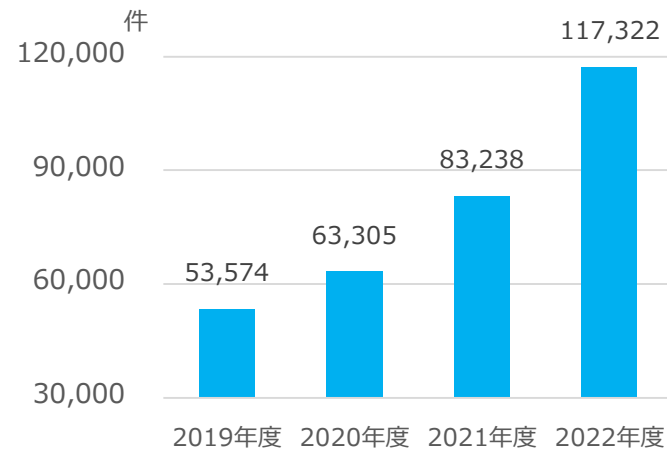
**狙い** ▶ デジタルの力で銀行業務を変え、営業店がコンサルティングに集中できる態勢を構築するとともに、お客さまに喜んでいただくサービスを提供する。

▶ ダイレクトチャネル強化に向けて、四銀アプリを2022年3月に大幅リニューアル。また、インターネットバンキング（IB）の機能改善により個人IB契約件数が大きく増加

四銀アプリ ダウンロード数

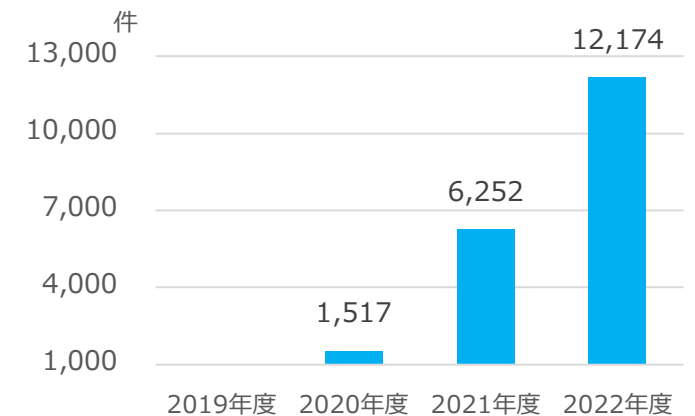


個人IB契約件数



▶ 顧客利便性の向上、紙資源の削減に向けて2021年2月に「スマート通帳」を導入

スマート通帳利用口座数



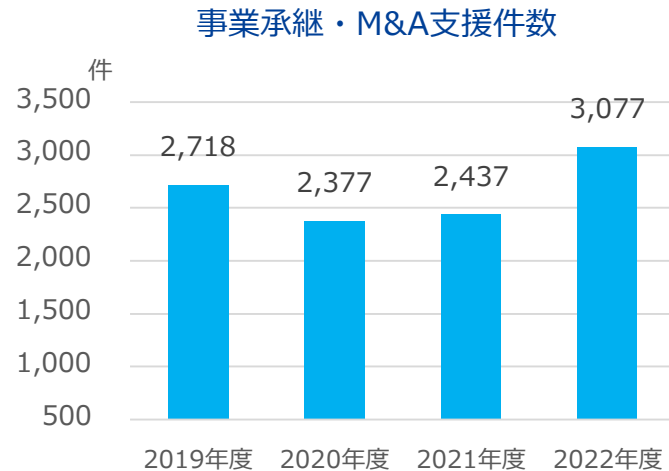
# 戦略目標Ⅲ 3つのコンサルティング機能の発揮

## 1. ビジネスコンサルティング

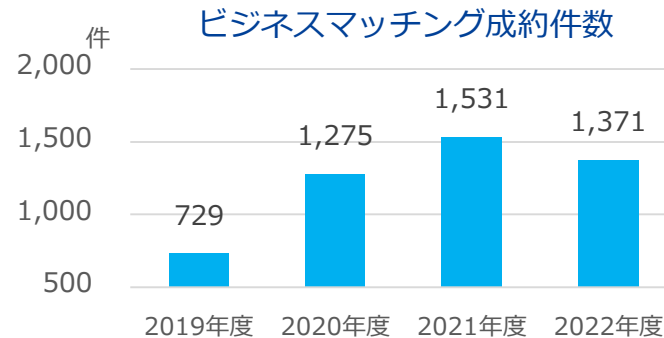
狙い

- 事業性評価を軸としたビジネスコンサルティングにより、企業の夢や課題解決を実現する。

- 「事業承継・相続サポートデスク」を設置し、法・個一体での事業承継・相続コンサルティングを強化



- ビジスマッチングを推進し、お客さまの本業を支援



- コロナ禍により事業に影響を受けたお客さまに対する資金繰り支援に全力で取り組み

コロナ関連融資実行件数・金額（3月末現在）

実行件数	実行金額
6,108件	1,435億円

- お客さまのデジタル化支援

- マネーフォワードが提供するサービスや知見を活用することにより、地域の中小企業のDX化支援に一層注力



- お客さまのデジタル化ニーズに対応するため、「デジタルプランニングデスク」を設置

# 戦略目標Ⅲ 3つのコンサルティング機能の発揮

## 2. 個人コンサルティング

狙い

➤ お客さまに寄り添って提案する個人コンサルティングにより、ゆたかで便利なくらしを実現する。

➤ リテールアソシエイト（RA）を配置し営業店全体の個人コンサルティングを強化

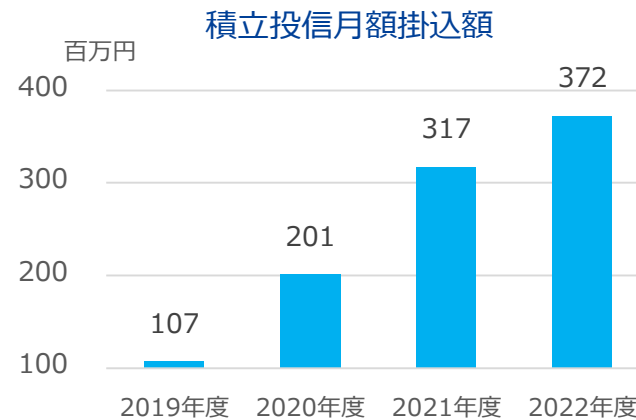
RA認定者の推移

2019年度	37人
2020年度	79人
2021年度	120人
2022年度	161人

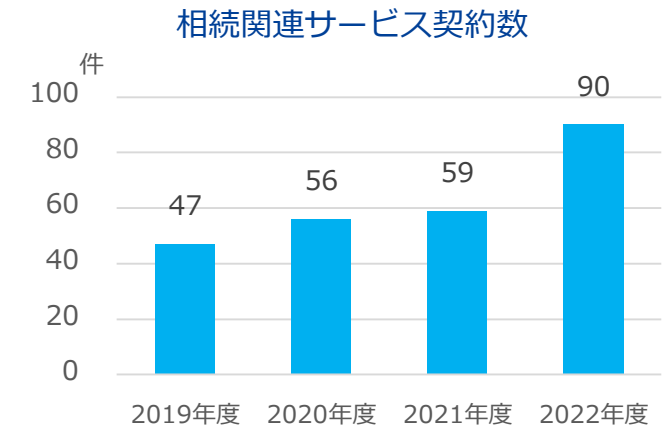
➤ 大和証券と包括業務提携を締結  
より高度なコンサルティングを提供するために、大和証券と業務提携を締結

  
四国銀行 & 大和証券

➤ 人生100年時代への備えとして「長期・積立・分散」による資産形成を支援するため、積立投信および平準払い保険を推進



➤ 富裕層やオーナーに対し、営業店と本部（ブロックマネージャー・相続サポートデスク）が連携し、相続関連サービス提案を強化



# 戦略目標Ⅲ 3つのコンサルティング機能の発揮

## 3. 地域コンサルティング

狙い

➤ 地域の将来にコミットする地域コンサルティングにより、活力にあふれた地域を実現する。

➤ 四国アライアンスによる地域商社「Shikokuブランド（株）」設立（共同での地域商社事業を営む会社設立は全国初）

➤ 観光活性化に向けた取組み

- ・ 四国アライアンス・四国ツーリズム創造機構、四国経済連合会と共同で「四国の観光ビジョン」を策定
- ・ 四国ツーリズム創造機構に行員を派遣

3団体による記者会見



➤ 幡多信用金庫との業務提携  
地域・お客さまの持続的な成長・発展に貢献することを目的として業務提携

 四国銀行 ×  幡多信用金庫

➤ 金融教育の取組み  
金融リテラシー向上のため若年層向けの金融教育を強化



➤ お客さまのSDGs達成に向けた取組みを支援するため、〈四銀〉SDGsサポートプログラムの取扱いを開始

➤ 四国電力と「地域社会・地域企業のカーボンニュートラルに向けた取組支援に係る連携協定」を締結。高知県を中心とした地域社会や地域企業の脱炭素に向けた取組みを支援

 四国銀行 



# 戦略目標Ⅳ 持続可能な財務基盤・経営基盤の確立

## 前中期経営計画の数値目標の成果

### 財務目標（単体ベース、2022年度）

項目	2022年度目標	2022年度実績
当期純利益	52億円以上	55億円
自己資本比率	8%台後半	8.62%
ROE（株主資本ベース）	4%以上	4.2%
OHR（コア業務粗利益ベース）	75%以下	67.8%

### コンサルティング機能の発揮に向けた指標（中期経営計画後半の2年間）

項目	2022年度までの目標		2022年度末実績
事業所融資先数	2022年度末	12,200先以上	12,251先
事業承継・M&A支援件数	2021年度～2022年度	4,400件以上	5,514件
ビジネスマッチング成約件数	2021年度～2022年度	2,100件以上	2,902件
積立投信契約先数・月間掛込額	2022年度末	12,500先 3億50百万円以上	14,258先 3億72百万円
預り資産残高 (投信+保険+金融商品仲介)	2022年度末	2,550億円以上	2,398億円
非金利収益比率※1	2022年度	15%以上	16.2%

※1 役務取引等利益÷コア業務粗利益（投資信託解約益を除く）